

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降		令和3年度	令和4年度以降			
1	2	企画財政部	当初	通常事業	地域公共交通観光利用促進事業（秋父鉄道ICカード乗車券システム導入事業）	地域公共交通の需要回復・利用促進を図るため、外国人等の旅行者が利用しやすい環境整備に対し補助を行う。また、非接触型のICカード乗車券システムの導入により、新型コロナウイルス感染症防止対策を図る。	補助金	秋父鉄道（県内唯一の地域鉄道）のICカード乗車券システム導入経費	R3.7	R4.3	135,000	135,000	135,000,000	135,000,000	-	135,000,000	135,000,000	-	秋父鉄道におけるICカード乗車券システムの導入	ICカード乗車券システム導入により利便性が向上するとともに、駅係員と乗客の接触機会が減少することで新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
2	3	企画財政部	当初	通常事業	電子県庁ネットワーク事業費（県庁LANの増強）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として職員のテレワーク等の実施を推進するため、県庁LANの回線増強を実施する。	県庁LAN回線の増強費用	埼玉県庁	R3.4	R3.7	48,620	48,620	36,378,540	36,378,540	-	36,378,540	36,378,540	-	地域機関の職員が使用する回線（単独庁舎である地域機関と県内のデータセンターの間）を10Mbpsから100Mbpsに増強	テレワークやWEB会議が可能となったことにより、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減することができた。
3	4	企画財政部	当初	通常事業	デジタル県庁推進事業費（モバイルパソコンの調達）	全庁的なテレワーク（在宅勤務）の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	令和2年度調達済みパソコンのモバイルPC化対応	埼玉県庁	R3.4	R4.3	242,169	242,169	74,878,269	74,878,269	-	74,878,269	74,878,269	-	・令和3年度調達パソコンから、SIMカードが内蔵された通信機能付きモバイルパソコンを導入 ・令和2年度調達パソコン用のUSBドングル（SIMカードが内蔵されたUSB機器）を合わせて調達	通信機能付きモバイルパソコンを活用することで、全庁的にテレワークが進み、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減することができた。
4	5	企画財政部	当初	通常事業	デジタル県庁推進事業費（県庁LANの増強）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として職員のテレワーク等の推進のため、モバイルPCに対応した無線環境を一部地域機関に適用する。	地域機関の無線LAN化	埼玉県庁	R3.4	R4.3	300,441	300,441	225,906,945	225,906,945	-	225,906,945	225,906,945	-	地域機関の無線LAN環境整備に必要な機器の設置及び設定	庁舎内での分散勤務やWEB会議が可能となったことにより、新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減することができた。
5	6	企画財政部	当初	通常事業	新人事給与管理システム構築業務	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として紙ベースを前提とした対面業務の見直しを行う必要がある。現行の人事管理システム（知事館局等）、教職員人事給与情報システム（教育局）の運用終了に伴い、次期システムとして、人事管理システム及び関連システムを設計開発し、給与管理システムに集約統合する構築を行い、人事管理と給与管理を一体化したうえで、ペーパーレス化を前提とした業務に対応したシステム構築を行う。	人事異動支援システム及び会計年度任用職員報酬等管理システム構築に係る費用	埼玉県庁	R3.4	R4.3	109,923	109,923	109,923,000	109,923,000	-	109,923,000	109,923,000	-	令和4年10月から人事異動支援システム（令和4年7月一部先行稼働）及び会計年度任用職員報酬等管理システムを稼働	従来紙で行っていた業務のシステム化、ペーパーレス化が図られ、職員間の接触機会が減ったことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを低減することができた。
6	7	企画財政部	当初	通常事業	DX推進事業	全庁的なペーパーレス化やテレワーク（在宅勤務）、Web会議等の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	Web会議システム、遠隔操作システム等の導入・運用や機器購入等の環境整備に要する費用	埼玉県庁	R3.4	R4.3	870,120	808,447	685,288,223	685,288,223	-	649,961,667	649,961,667	-	・遠隔操作システムライセンス料（最大5,500人分の月額利用料） ・液晶ディスプレイの導入 3,460台 ・デジタイゼーションツールの導入 13,100ライセンス（ペーパーレス支援ソフトウェア、ファイル管理システム、Webコミュニケーションツールの導入）	全庁的なテレワーク（在宅勤務）の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。遠隔操作システムは年間延べ約34,600人以上が利用し、会議・研修の63%をリモートで行い、コピー使用量は下半期で令和元年度比約40%削減された。
7	105	企画財政部	当初	通常事業	給与費	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当や特殊勤務手当等	特殊勤務手当等、時間外勤務手当、会計年度任用職員報酬等	埼玉県庁	R3.4	R4.3	1,495,998	1,495,998	773,652,265	773,652,265	-	773,652,265	773,652,265	-	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当等に充当	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に寄与した。
8	106	総務部	当初	通常事業	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかかり増し経費に対して補助をし、感染症対策を徹底する。	マスク、消毒液等の購入に係る経費やかかり増し経費	県内私立幼稚園	R3.4	R4.3	87,222	43,611	81,429,000	81,429,000	-	40,774,000	40,774,000	-	私立幼稚園297園へ補助金を交付	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかかり増し経費に対して補助をすることで、感染症対策の徹底に寄与した。
9	107	総務部	当初	通常事業	社会機能維持者抗原定性検査事業費	濃厚接触者となった保健所職員等社会機能維持者に対し、抗原定性検査キットによる検査を実施し、陰性であった者の待機解除を早めることで、地域の社会機能を維持する。	検査実施に関する費用（需用費、役務費、報償費）	社会機能維持に係る県職員等	R4.1	R4.3	75,780	75,780	3,235,000	3,235,000	-	2,926,600	2,926,600	-	抗原定性検査キットを1000回分購入し、濃厚接触者となった保健所職員等社会機能維持者に対し検査を実施	陰性であった職員の待機解除を早めることで、地域の社会機能を維持した。
10	150	総務部	当初	通常事業	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかかり増し経費に対して補助をし、感染症対策を徹底する。	マスク、消毒液等の購入に係る経費やかかり増し経費	県内私立幼稚園	R3.12	R4.3	58,210	29,133	42,701,000	42,701,000	-	21,392,000	21,392,000	-	私立幼稚園179園へ補助金を交付	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかかり増し経費に対して補助をすることで、感染症対策の徹底に寄与した。
11	8	県民生活部	当初	通常事業	県政広報事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に係る県民向け啓発CMを制作し、テレビ・ラジオ等で放送することを通じ、県民に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。	委託料	受託事業者	R3.4	R4.3	120,079	120,079	118,793,950	118,793,950	-	118,793,950	118,793,950	-	(1)テレビ・映像に係る広報 テレビスポットCM：制作19回、放送1,385回 シネアド放映：年4回 デジタルサイネージ：約6ヵ月 (2)ラジオスポットCM ラジオスポットCMの放送により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。	(1)テレビ・映像に係る広報 テレビスポットCMの放送、シネアド・デジタルサイネージの放映等により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。 (2)ラジオスポットCM ラジオスポットCMの放送により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。
12	9	県民生活部	当初	通常事業	県政広報事業	月1回発行の広報紙を補完し、より多くの県民の皆様に向けて迅速に新型コロナウイルス感染症関連情報を提供するため、新聞主要6紙及び埼玉新聞で紙面広告を掲載する他、新聞紙面広告を補完するため、チラシ配布、点字版・デジ版を発行する。県民に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。	需用費、役務費、委託料	受託事業者	R3.4	R4.3	158,593	158,593	136,768,825	136,768,825	-	136,768,825	136,768,825	-	(1)新聞などによる広報 新聞紙面広告、チラシ・点字版・デジ版の配布により、新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。 (2)効果的な広報に係る調査研究の実施 ・県民の意識調査により、県民が埼玉県メディアに持つ意識の傾向等を確認できた。 ・モニター調査により、導入を検討している各メディア及びコンテンツに対する県民の反応や各メディアの効果的な活用方法について検証した。 ・先進事例の調査 ・先進事例の調査により、新しいメディアや外部人材の活用等について検討した。 ・有識者会議により、当県の広報の現状分析や今後の広報の在り方について提言を得た。	(1)新聞などによる広報 新聞紙面広告、チラシ・点字版・デジ版の配布により、新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。 (2)効果的な広報に係る調査研究の実施 ・県民の意識調査（ウェブ調査・グループインタビュー）の実施 ・モニター調査（LINE、Instagram、ウェブ動画）の実施 ・先進事例の調査 ・有識者会議の実施（全6回）
13	10	県民生活部	当初	通常事業	ウェブプロモーション事業	県内の若者に向けた新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る啓発動画を用いたウェブプロモーションを実施する。若者が主に情報取得ツールとして利用するSNSを活用した情報発信を行うことで、若者の行動変容が期待できる。	委託料	受託業者	R3.4	R4.3	50,600	50,600	50,600,000	50,600,000	-	50,600,000	50,600,000	-	啓発動画の作成、各種SNS等へ広告配信 動画作成数6本 広告配信数（視聴回数）4,548万回 視聴完了数1,319万回	ターゲットである若者（20歳から34歳）に対し、新型コロナウイルスに関する情報を効果的に発信できた。
14	11	県民生活部	当初	通常事業	文化プログラムリーディング事業費	コロナ禍で失われた伝統芸能保存団体や高校文化部等の発表機会と人々の鑑賞機会を創出することで文化活動の維持を図る。	リアル公演とオンライン配信に係る経費（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使賃料）	受託事業者	R3.4	R4.3	70,918	70,918	68,832,626	68,832,626	-	68,832,626	68,832,626	-	「埼玉WABI SABI 大祭典2021」を大宮公園等で開催し、その模様をオンラインでライブ配信（11/20、21） ・和文文化パフォーマンス出演団体：27団体 ・ワークショップ21組、展示8組 ・「埼玉高校生「和」文化動画コンテスト」参加チーム：26チーム	発表の機会を失った県内各地の貴重な伝統文化や新しい和文の魅力、高校文化部等のパフォーマンスについて、発表の機会を提供することができ、地域の文化力を維持していくという機運を醸成することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）				事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額				
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降			
15	12	県民生活部	当初	通常事業	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、東京2020大会に関わる全ての人の安全安心を確保する。	感染症対策費（需用費、役務費、委託料）	埼玉県庁	R3.4	R4.3	161,746	161,746	161,746,000	161,746,000	-	161,746,000	161,746,000	-	(1)自宅での観戦呼びかけやネット中継、沿道における密集回避措置等を実施することで、聖火リレー時に密になることを防ぎ、感染拡大の防止に寄与した。 (2)宿泊施設の借上げや練習会場における更衣用のプレハブ設置により選手団と施設利用者の接触機会を減らし、感染拡大の防止に寄与した。 (3)都市ボランティア、職員などにワクチンの接種を行い、安心・安全な活動の実施に寄与した。 (4)都市ボランティアとホストファミリーに感謝を伝えるサンクスセレモニーについて、YouTubeのライブ配信とすることで、感染拡大の防止に寄与した。
16	13	危機管理防災部	当初	通常事業	防災体制整備費	避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、避難所の混雑状況を発信し、特定の避難所への避難者の集中を防ぐとともに、円滑な避難を支援する。	システム改修費	受託事業者	R3.4	R3.9	5,060	5,060	5,005,000	5,005,000	-	5,005,000	5,005,000	-	埼玉県災害オペレーション支援システムの改修 本改修により、避難所の「混雑状況」の情報をシェアードへ発信するとともに、県防災情報メール、県HPへ連携ができるよう改修し、報道機関や住民等へ情報発信を行うことができるようになった。
17	14	危機管理防災部	当初	通常事業	一般管理費事業	緊急事態宣言を受け、県民の行動変容を量的に計測する調査が必要になったことから、通信事業者が提供する位置情報ビッグデータ分析ツールを使用する。	システム使用料	システム業者	R3.4	R4.3	2,640	2,640	2,640,000	2,640,000	-	2,640,000	2,640,000	-	埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議等に計17回データを提供 埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議等に当該データを提供することにより、会議参加者等が県内主要駅（大宮、川越、所沢、南越谷、川口）における県民の行動変容の実態を把握できた。
18	17	環境部	当初	通常事業	地下水常時監視情報の一元化	接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、現在把握している地下水常時監視の調査結果や井戸情報の一元化をするためのシステム開発により、点検業者からの報告機会などが低減される	委託料	把握している井戸約3,000か所	R3.4	R4.3	6,144	6,144	5,720,000	5,720,000	-	5,720,000	5,720,000	-	地下水常時監視の調査結果や井戸情報をすべて一元管理できるシステムの開発 電子での調査結果の入力や出力が可能となった。結果報告がデータで行われることで点検業者との接触機会が低減された。
19	18	環境部	当初	通常事業	浄化槽維持管理情報のデジタル化	接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、浄化槽維持管理者の保守点検情報等を浄化槽台帳へ反映できるシステムを構築することで報告書が電子化されるなど、浄化槽の点検業者や清掃業者等との接触機会の低減を図る	委託料	システム利用事業者数約600者	R3.4	R4.3	20,000	20,000	19,800,000	19,800,000	-	19,800,000	19,800,000	-	浄化槽維持管理情報自動集約システムの整備 浄化槽維持管理情報自動集約システムの整備により、浄化槽関係業者（約600者）による年間200万件分の報告を電子化する仕組みが整備され、浄化槽の点検業者や清掃業者等との接触機会が低減された。
20	85	福祉部	当初	通常事業	感染症リスクアラー支援対策事業	家族介護者等（ケアラー）が新型コロナウイルスに感染して入院した場合に、濃厚接触者である要介護者を対し、仮設の多機能型居室においてケアを提供する。	居室の管理費（使賃料、需用費等）、ケアにあたる職員の人件費（賃金、旅費等）	仮設の居室を設置する介護施設、ケアにあたる職員を派遣する介護施設	R3.4	R4.3	42,508	42,508	41,450,989	41,450,989	-	41,450,989	41,450,989	-	事前相談件数：114件 利用日人数：25人、延べ 200日 ・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者である要介護（要支援）者が安心して生活できる場とケアの提供に寄与した。 ・家族の支援をとおして、感染した家族介護者（ケアラー）が、安心して療養に専念できる環境の提供に寄与した。
21	121	福祉部	当初	通常事業	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症による学校休校、外出自粛等により虐待の潜在化が懸念される中で、要保護児童等情報共有システム（児童相談所と市町村において医療・福祉・教育・児童相談所等による連携）の構築と、児童相談所等による虐待の早期発見・対応のためのシステム（児童相談所業務支援システム）の改修を行い、職員が調査や相談指導等に迅速に対応できるようにする。	要保護児童等情報共有システムに係る児童相談所業務支援システムの改修費用	埼玉県庁	R3.10	R4.3	5,607	2,804	5,607,000	5,607,000	-	2,804,000	2,804,000	-	要保護児童等情報共有システムへの接続利便性を向上するため、既存システム（児童相談所業務支援システム）の改修を実施 システム改修により要保護児童等情報共有システムへの情報登録を円滑に行えるようになり、職員が調査や相談指導等に迅速に対応できるようになった。
22	21	保健医療部	当初	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	「LINEお知らせシステム」不特定多数の人が利用する施設や店舗、イベントなどで、新型コロナウイルス陽性者と濃厚接触した可能性のある方に対し、窓口への相談を促すメッセージをLINEで伝える。	運用業務委託料	受託業者	R3.4	R4.3	5,374	5,374	5,323,590	5,323,590	-	5,323,590	5,323,590	-	QRコード発行数：75,333件（R3末時点累計） 読み取り数：153,009回（R3年度内） システム利用者数：137,536人（R3末時点累計） 体調や年齢、病歴など個々人の状態に合わせた情報提供を行うことができた。 また、施設や店舗等で濃厚接触した可能性のある方に通知するシステムを構築し、18日に通知を実施した。
23	22	保健医療部	当初	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	R2年度交付の本文交付金（事業No.55）により制作した「診療・検査医療機関」（新型コロナウイルス感染症の診療等に対応可能な医療機関）の情報を検索できるシステムの保守・運用を行う。	診療・検査医療機関情報システムの保守運用経費	受託業者	R3.4	R4.3	1,969	1,969	1,711,600	1,711,600	-	1,711,600	1,711,600	-	発熱患者を受け入れている医療機関の情報を絶え間なく県民に提供した。 長期休暇期間中（お盆・年末年始）に改修を実施し、長期休暇期間に診療を行っている医療機関の情報を県民に提供した。
24	23	保健医療部	当初	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の入院患者等への対応に従事する医療従事者の確保を支援する。	医療機関が医療従事者に支給する手当に係る経費	県内医療機関	R3.4	R4.3	3,846,771	3,846,771	2,582,135,000	2,582,135,000	-	2,582,135,000	2,582,135,000	-	補助金交付医療機関数：158機関 補助対象人数：671,551人 コロナ患者に対応する看護師の確保、待遇向上により、病床の確保に寄与した。確保病床数1,504床（R3.4.1）⇒1,902床（R4.3.31）
25	24	保健医療部	当初	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる医療機関に対して支援を行う。	入院患者の受入れに対する協力金の支給	県内医療機関	R3.4	R4.3	15,060,000	15,060,000	9,749,765,000	9,749,765,000	-	9,749,765,000	9,749,765,000	-	補助金交付医療機関数：165機関 補助対象患者受入れ人数：49,442人 コロナ患者を受入れた際のインセンティブにより、病床の確保及び医療機関の患者受入れに寄与した。確保病床数1,504床（R3.4.1）⇒1,902床（R4.3.31）
26	25	保健医療部	当初	通常事業	保健衛生施設等施設整備費補助金	入院医療機関等において感染症患者を受け入れるために必要となる陰圧化や個室化等の施設整備を支援する（入院医療機関等施設整備補助）。	施設整備に係る補助金	県内医療機関	R3.4	R5.1	308,400	154,200	9,248,000	-	9,248,000	4,624,000	-	4,624,000	医療機関に対して、出入口の自動化及び風除室の陰圧化等の院内感染防止に配慮した施設整備を行った。 院内感染防止措置を講じることで、感染症患者の受入れを安全に実施できるようにし、医療機関の受入能力が実質的に向上した。この影響もあり、補助対象医療機関の新型コロナウイルス感染症患者の最大時の受入病床数は令和3年度末時点で68床となり、前年度比約2倍となった。
27	26	保健医療部	当初	通常事業	コロナ以降のサステナブルな病院等の経営支援事業	DPCデータ等のデータ分析手法等を学ぶ研修会の開催や、病院経営マスターの派遣及び新たな経営モデルの作成・普及を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化に対応できるよう医療機関を支援する。	報償費、役務費、委託料等	県内医療機関	R3.4	R4.3	70,406	70,406	54,617,522	54,617,522	-	54,617,522	54,617,522	-	・病院経営マスター派遣：2医療機関 ・経営モデル作成：5分額、14モデル 新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した医療機関の経営改善を支援した。
28	27	保健医療部	当初	通常事業	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスに感染した妊産婦は、自身の健康管理や胎児への影響など妊産婦特有の不安を抱いて退院することから、助産師や保健師等による訪問等により様々な不安や悩みを相談し、健康管理や育児に関する助言を行うなど、当該妊産婦へ寄り添うことで地域において健やかな育児ができるよう支援する。	感染した妊産婦に対する相談支援事業の委託料・報償費及び事業実施にかかる県事務費	助産師	R3.4	R4.3	1,985	993	12,500	12,500	-	6,500	6,500	-	新型コロナウイルスに感染した妊産婦がケア支援を希望する場合の当該妊婦を診察している医療機関からの情報提供 5件 新型コロナウイルスに感染した妊産婦が地域において健やかな育児ができる環境を整備した。
29	28	保健医療部	当初	通常事業	母子保健衛生費補助金	感染に対する強い不安やうつ症状、基礎疾患を有する等、分娩前の検査を希望する妊婦を対象に、かかりつけの産科医療機関等において分娩前2週間を目途にPCR検査などによる新型コロナウイルス感染症検査を実施する。	感染不安のある妊婦を対象としたPCR検査を行う医療機関への委託料等	産科等医療機関・受検した妊婦（償還払）	R3.4	R4.3	163,988	81,994	160,072,532	160,072,532	-	80,036,532	80,036,532	-	検査助成件数 8,035件 新型コロナウイルス感染に対する不安等を有する妊婦の不安が払しょくされ、安心して出産に臨める環境を整備した。
30	29	保健医療部	当初	通常事業	子育て支援対策臨時特例交付金	少子化対策の一環として、費用が高額な不妊治療（体外受精・顕微授精・精子採取術）の費用に助成し、経済的負担の軽減を図る。	不妊治療に係る助成事業費及び事務経費	不妊治療を行う夫婦延べ7,551名	R3.4	R4.3	2,532,070	902,486	1,587,808,268	1,587,808,268	-	793,904,134	793,904,134	-	助成件数 7,082件 不妊治療の経済的負担の軽減が図られ、少子化対策に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 (交付対象者、 対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降				
31	30	保健医療部	当初	通常事業	埼玉県立高等看護学院遠隔授業環境整備事業費	県立高等看護学院のICT・情報ネットワーク環境を整備し、コロナ禍における看護学生の学習継続を可能とするとともに、新たな教育を提供する。	WiFi環境整備、遠隔事業等に必要な備品費、消耗品費	県立高等看護学院	R3.4	R4.3	9,099	9,099	10,487,620	10,487,620	-	8,487,620	8,487,620	-	・ICT機器の購入(タブレット22台、電子黒板2台、ノートパソコン3台、ヘッドホンマイク5台) ・校内LANネットワークの構築	県立高等看護学院のICT・情報ネットワーク環境の整備により、外部講師によるオンライン授業、実習施設での臨地実習に替わる学内演習などがより充実できるようになり、コロナ禍における看護学生（令和4年4月時点での在学者数218人）の修学継続に寄与した。その結果、令和5年3月卒業の65人のうち64人が看護師国家試験に合格した。また、61人が看護師として就業し、そのうち55人が県内就業した。
32	31	保健医療部	当初	通常事業	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	感染症対策としてリモートにてひきこもり相談を行う。	リモート相談委託費	ひきこもり支援団体	R3.4	R4.3	1,337	335	1,000,000	1,000,000	-	250,000	250,000	-	相談件数:延べ35人	リモートにてひきこもり相談を実施することにより、感染不安を抱えるひきこもり状態にある当事者や家族の悩みに対応することができた。
33	86	保健医療部	当初	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症等の発生状況等を踏まえ、本県の実情に合った対策を検討するために、県内外の専門家からなる「埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議」を設置し、会議を開催する。	専門家会議委員に対する報償費	専門家会議委員	R3.4	R4.3	5,921	5,921	2,566,800	2,566,800	-	2,566,800	2,566,800	-	開催回数:30回	専門家会議での議論を通じて、本県の実情に合った対策の検討を行うことができた。
34	122	保健医療部	当初	通常事業	ひきこもりリモート相談事業	感染症対策としてリモートにてひきこもり相談を行う。	リモート相談委託費	ひきこもり支援団体	R3.4	R4.3	337	337	336,600	336,600	-	336,600	336,600	-	相談件数:延べ35人	リモートにてひきこもり相談を実施することにより、感染不安を抱えるひきこもり状態にある当事者や家族の悩みに対応することができた。
35	123	保健医療部	当初	通常事業	一般管理費事業	新型コロナウイルス感染症対応への深夜業務増のため交通途絶が頻発したことによる使用料及び賃借料(タクシー代)に充当する。	新型コロナウイルス感染症対応への深夜業務増のため交通途絶が頻発したことによる使用料及び賃借料(タクシー代)	埼玉県庁	R3.4	R4.3	22,298	22,298	8,655,080	8,655,080	-	8,655,080	8,655,080	-	深夜業務に伴う交通途絶時のタクシー代	交通途絶にも対応できる体制を整備することで、職員の新型コロナウイルス感染症対応の推進に寄与した。
36	125	保健医療部	当初	通常事業	保健医療部・医業総務費・会計年度任用職員	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の給与費に充当する。	会計年度任用職員人件費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	2,543	2,543	2,542,495	2,542,495	-	2,542,495	2,542,495	-	会計年度任用職員の雇用 4名	記者発表業務のための会計年度任用職員を採用することで、感染者数等を毎日発表できる体制を整備した。
37	126	保健医療部	当初	通常事業	一般管理費事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の給与費に充当する。	会計年度任用職員人件費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	4,880	4,880	4,490,424	4,490,424	-	4,490,424	4,490,424	-	会計年度任用職員の雇用 4名	記者発表業務のための会計年度任用職員を採用することで、感染者数等を毎日発表できる体制を整備した。
38	32	産業労働部	当初	通常事業	新しい働き方支援事業のうち、テレワーク推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として有効なテレワークについて、県内企業の導入・定着を推進する。	委託料、報償費、旅費、需用費、役務費、使賃料	中小企業等	R3.4	R4.3	3,860	3,860	3,479,860	3,479,860	-	3,479,860	3,479,860	-	(1)県・市町村情報交換会:1回 (2)テレワークセミナー:2回 (3)テレワークポータルサイトの運営	県内企業のテレワーク導入・定着を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
39	33	産業労働部	当初	通常事業	小中学生を対象とした「埼玉しごと発見」事業	新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン授業等の実施のため、小中学生を対象に職業意識の向上を目的に、オンライン・遠隔教育の教材としても活用可能なものとし、未来を創る人材の育成を図る。具体的には、小中学生を対象に、職業意識やEQの向上を図るため、県内企業と協力して働く現場を撮影し、何れ働く上での目標を意識させる動画の制作・発信をする。制作した動画はYouTube等で公開し、オンライン授業等の教材として提供する。	委託料、旅費、需用費、役務費	小中学生	R3.4	R4.3	14,029	14,029	13,625,233	13,625,233	-	13,625,233	13,625,233	-	県内企業で働いている人の様子や声などを撮影した動画の制作、テキストの制作 ・小学生向け動画 3本 ・中学生向け動画 8本 ・体感(VR)動画 2本	コロナにおいて、小中学生が企業への訪問や地域との触れ合いの機会が減少する中、動画視聴により、職業意識の向上及び県内企業の魅力発信に寄与した。(視聴数 22,727回(R6.10時点))
40	34	産業労働部	当初	通常事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業のうち、障害者定着支援事業の一部	コロナの影響による働き方の変化に対応できるよう、ICT活用型教育訓練を実施し、障害者の職場拡大を支援する。	委託料	受託事業者	R3.4	R4.3	4,757	4,757	4,757,000	4,757,000	-	4,757,000	4,757,000	-	訓練実施数 18社(62人)	訓練により在職障害者の障害特性と能力評価を行い、企業に対してアセスメント結果に基づく合理的配慮を提案して、ジョブシフトと雇用の維持を支援した。
41	35	産業労働部	当初	通常事業	埼玉しごとセンター(仮称)推進事業のうち、オンラインサービス推進事業、出張面接実施事業	オンラインによる就職相談・セミナー・企業面接会を実施するとともに、県内各地で出張企業面接会を開催し、コロナ禍で急増する求職者に安心・安全な職位接近の就職を支援する。	委託費、使用賃借料、旅費	求職者及び求人企業	R3.4	R4.3	25,068	25,068	22,791,930	22,791,930	-	22,791,930	22,791,930	-	オンライン就職支援セミナー回数:228回 ・企業と在宅ワークとのマッチング交流会の開催:計5回 ・セミナー・交流会参加者数:2,739人 ・相談窓口利用人数:66人 ・企業向けセミナー等参加人数:329社 ・就業企業面接会:12回	就業支援サービスをオンラインで提供することで、安全性(感染防止)や利便性(来所不要等)、県内広範囲からの利用が進むとともに、コロナ禍で急増する求職者に安心・安全な職位接近の就職を支援することができ、求職者や県内中小企業への支援が強化され、雇用の維持・拡大を図ることができた。
42	36	産業労働部	当初	通常事業	働く女性のワンストップ支援拠点事業	新型コロナウイルス感染拡大により、非正規雇用を中心として雇用環境が悪化し、女性の失業者数が増え、県内女性の就業率も低下している。こうした状況を踏まえ、働きたい女性を対象とした様々な情報をワンストップで提供し、就業や就業継続を支援する。女性の様々な課題に寄り添い、就業からキャリアアップまでを支援することにより、コロナにおいて低所得層にある就業率を上昇させる。さらに、女性の所得の増加や消費の拡大につなげ地域経済の活性化に結び付ける。	支援サイト構築運営費に係る委託料	県民、企業等	R3.4	R4.3	7,740	7,740	7,735,200	7,735,200	-	7,735,200	7,735,200	-	令和3年11月1日に女性の「働く」を応援するワンストップサイトを開設し、働く女性や働きたい女性が増える様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワンストップの情報提供を実施	新型コロナウイルス感染拡大により、非正規雇用を中心として雇用環境が悪化し、女性の失業者数が増えた状況下において、女性の就業支援を強化することに寄与した。また、身近なロールモデルインタビュー等を掲載することで、女性活躍推進を発信することができた。
43	37	産業労働部	当初	通常事業	働く女性のワンストップ支援拠点事業	コロナ下における新しい働き方のひとつとして、在宅ワークでの就業と定着を支援する。	セミナー、交流会、個別相談、マッチング交流会等の開催経費に係る委託料	県民、企業等	R3.4	R4.3	38,059	38,059	38,057,800	38,057,800	-	38,057,800	38,057,800	-	・在宅ワーク・育成セミナーの開催:計63回 ・企業と在宅ワークとのマッチング交流会の開催:計5回 ・セミナー・交流会参加者数:2,739人 ・相談窓口利用人数:66人 ・企業向けセミナー等参加人数:329社 ・就業数:243人	在宅ワーク事業への参加者数が前年度の2,639人より19%増加して3,134人となった。そのうちセミナー・交流会への参加者数は前年度の2,201人より24%増加して2,739人となった。就業確認者数は前年度の236人より3%増加して243人となった。コロナの影響はあるものの、WEB環境への切り替えにより感染状況に左右されないセミナーの開催ができた。令和2年度に比べると参加者数、就業者数ともに増加しており、人と接触せず家の中で働く在宅ワークは、コロナ禍における新しい働き方のひとつとして定着した。
44	38	産業労働部	当初	通常事業	埼玉で働く・リモート就職促進事業	コロナ禍における学生、既卒者の就職活動の支援	合同企業面接会2回(WEB企業説明の後、実地での面接会)、大学におけるワークショップ(実地及びオンライン)に係る委託料、旅費	県内大学、短大、専門学校等のR4卒業予定者及び既卒3年以内の若者	R3.4	R4.3	13,355	13,355	13,355,000	13,355,000	-	13,355,000	13,355,000	-	・合同企業面接会①WEB事前セミナー視聴者数:504人 当日参加者数:262人 ・合同企業面接会②WEB事前セミナー予約者数:350人(総再生回数:7,894回) 当日参加者数:142人 ・大学におけるワークショップ:11回実施(計14社登壇、169人参加)	コロナ禍で企業と接する機会が減少するなど、就職活動に困難を抱える学生に対し、就職につながる機会を提供することができた。また、必要に応じてオンライン形式も取り入れたことで、学生が安心して就職活動を継続することができ、県内企業の人材確保にもつながった。
45	39	産業労働部	当初	通常事業	小規模事業者経営支援推進費	小規模事業者のDXによる新しい生活様式への対応を支援する。	報酬、賃金、需用費、役務費、委託料、使賃料等に充てるための補助金	埼玉県商工会議所連合会、商工会連合会	R3.4	R4.3	6,400	6,400	5,078,812	5,078,812	-	5,078,812	5,078,812	-	埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会にDX推進員を設置する費用を補助した。DX推進員設置人数:2名(両連合会に1名ずつ配置)	DX推進員の支援により、県内事業者のDX及び商工会・商工会議所職員のDX支援スキルの向上が進んだ。(DX推進員による事業者支援51回、商工団体支援73回)
46	40	産業労働部	当初	通常事業	商店街安心・安全促進事業	商店街における新型コロナウイルス感染症対策の自主的な取組を促すとともに、感染症対策を徹底しつつ販売促進につながる取組を支援。	感染症対策を徹底している商店街への補助金、専門家の助言にかかる委託料、研修実施にかかる報償費、会場使用料及び事務処理のための必要費	商店街	R3.4	R4.3	13,870	13,870	9,080,612	9,080,612	-	9,080,612	9,080,612	-	補助件数28件	・商店街による自主的な感染症対策の実施をさらに強化することにつながり、コロナ禍においても地域住民が安心して来街できる商店街を増やすことに寄与した。 ・25団体、商店街の業種別ガイドラインや、「影の国」新しい生活様式「安心・宣言」の各項目等に沿った、感染症のセルフチェックを行い、専門家からの評価を踏まえた自主的な感染症対策を実施した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降	令和3年度			令和4年度以降
47	41	産業労働部	当初	通常事業	商店街・まちなか活性化支援事業（商店街実態調査事業）	新型コロナウイルス感染症による実街者減少等の商店街が抱える課題を正確に把握するため、商店街訪問や商店街実態調査を実施する。	実態調査にかかる委託料、商店街訪問にかかる旅費及び事務処理にかかる需要費	商店街等	R3.4	R4.3	14,075	14,075	13,237,162	13,237,162	-	13,237,162	13,237,162	-	商店街経営実態調査報告書の作成（県HPへの掲載）（商店街調査） ・対象：県内738商店街、有効回収数488商店街（回収率66.1%）（消費者調査） ・対象：満18歳以上の県民3,000人（無作為抽出）、有効回収数1,702人（回収率56.7%）	コロナ禍の県内商店街の活動状況や県民の消費行動の変化等を把握することにより、その課題について、県の商店街支援策の検討・実施に活かすことができた。
48	42	産業労働部	当初	通常事業	サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業	コロナ禍においては、ICTの活用が有意義であるが、具体的な活用方法やその効果が分かりにくいことから、中小企業・小規模事業者では活用が十分に進んでいない。そこで、コロナ禍におけるサービス産業のICTを活用した事業効率化やマーケティング、販路拡大等の取組を支援する。特に発展が期待されるDXの導入を支援する。	ICTの専門家の派遣を依頼する県産業振興公社への補助金や、DX推進セミナーの開催費用等	県内サービス事業者	R3.4	R4.3	8,035	8,035	6,662,615	6,662,615	-	6,662,615	6,662,615	-	(1)DX推進セミナーの開催：10回 延べ参加者数：232名 (2)ICT活用コーディネーターによる個別支援：210件（59社）	・コロナ禍における業務効率化や非対面・非接触による接客・販路拡大等に取組む県内中小・小規模事業者を支援することができた。 ・セミナーの実施により、受講前は「難しい」「お金がかかる」といった否定的な印象を持つ者が多かったが、受講後は否定的印象が大幅に減少した。（受講前110件→受講後37件、減少率66.4%）
49	43	産業労働部	当初	通常事業	スポーツ産業成長促進事業	県内スポーツ産業の成長を促進するため、県内スポーツ産業の実態を調査・分析し、コロナ禍における支援策を検討する。	調査委託料等	シンクタンク、コンサルティング会社	R3.4	R4.3	7,600	7,600	7,067,304	7,067,304	-	7,067,304	7,067,304	-	「県内スポーツ関連産業の実態調査等業務 調査・分析最終報告書」の作成	県内スポーツ産業の実態を調査・分析することで、コロナ禍において成長促進を図るための支援策を検討し、事業設計を行うことができた。
50	44	産業労働部	当初	通常事業	映像関連産業振興費 ※彩の国ビジュアルプラザ県管理経費分	施設の社会科見学等、一度に多くの方の来場を非接触で行うため、消毒液やサーマルカメラ等を購入する。	需用費、役務費、備品購入費	彩の国ビジュアルプラザ	R3.4	R4.3	5,259	5,259	2,219,016	2,219,016	-	2,219,016	2,219,016	-	サーマルカメラ、自動温度測定器、飛沫防止用パーテーション、自動噴霧器、CO2測定器、空気清浄機、アルコール消毒液の購入	彩の国ビジュアルプラザの来場者・施設利用者やスタッフ等の新型コロナウイルス感染症を含めた各種感染対策を徹底することで、コロナ禍でも安心して、来場・利用できる環境を整備することができた。
51	45	産業労働部	当初	通常事業	産学連携総合支援事業	埼玉県産業振興公社において、新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、県内企業の成長力を高めるため、業態転換や新分野への進出を支援する事業を行う	補助金	埼玉県産業振興公社	R3.4	R4.3	10,352	10,352	10,352,000	10,352,000	-	10,352,000	10,352,000	-	相談件数 1,134件 研究会・セミナー開催 9回 マッチング件数 163回 伴走支援件数 31回 業務転換・新分野へ進出した企業数 26社	新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、県内企業の成長力を高めるため、業態転換や新分野への進出を支援することができた。
52	46	産業労働部	当初	通常事業	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、新事業の創出や、雇用拡大など地域経済に貢献する企業の育成を図る。	報償費（インキュベーション・マネージャーの配置）	埼玉県産業技術総合センター（1人）、和光理研インキュベーションプラザ（1人）	R3.4	R4.3	4,800	4,800	4,800,000	4,800,000	-	4,800,000	4,800,000	-	インキュベーション・マネージャー配置日数 産業技術総合センター：96日 和光理研インキュベーションプラザ：144日	新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、入居企業の新事業創出や売上向上に寄与した。 インキュベーション・マネージャー支援件数 産業技術総合センター：105件 和光理研インキュベーションプラザ：123件
53	47	産業労働部	当初	通常事業	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、県内中小企業が優れた技術力を活かして行う、環境配慮、社会貢献など社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成を行う。	報償費、旅費、需用費、役務費、負担金、補助及び交付金	中小企業等	R3.4	R4.3	61,405	61,405	52,496,364	52,496,364	-	52,496,364	52,496,364	-	交付決定企業数：12社	コロナ禍の影響が続くなか、中小企業は資金力に余裕が少ない企業も多く、研究開発費の負担を軽減することで、県内中小企業の新技術・新製品開発を後押しし、支援することができた。
54	48	産業労働部	当初	通常事業	Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けながらも、自ら活路を見出すため、新たな取組にチャレンジする地場産地組合等を支援する。	旅費、需用費、役務費、補助金	県内地場産地組合	R3.4	R4.3	8,368	8,368	6,533,772	6,533,772	-	6,533,772	6,533,772	-	補助金交付件数及び交付額 ・コロナ対応チャレンジ事業：5件、6,414,666円 展示求評会出展事業：1件、112,500円	地場産地組合等が実施するWithコロナ時代に対応するための新たな取組や展示会等への出展を支援することができた。 新たな取組の実施により売上増加などの効果を得た産地組合等：5件 展示会等への出展により販路が拡大した産地組合等：1件
55	49	産業労働部	当初	通常事業	中小企業販路開拓支援事業	受発注情報の収集及び提供、取引あっせん、展示商談会の開催等を通して、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けた際も、県内中小企業の販路の拡大を支援する。	商談会等開催経費、産業振興公社への補助金	中小企業	R3.4	R4.3	13,068	13,068	12,532,000	12,532,000	-	12,532,000	12,532,000	-	・九都県市合同商談会：県内企業出展73社、商談166件 ・オンライン彩の国ビジネスアリーナ2022：出展302社、参加16,819人 ・取引あっせん：成立101件、受注金額126,439千円	非対面・オンラインによる非接触型の商談会の開催、個別の取引あっせんを通じて、コロナ禍の中でも販路開拓を目指す中小企業を支援し、取引成立につなげた。
56	50	産業労働部	当初	通常事業	中小企業経営革新促進事業	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、新たな取り組みに意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。	商工団体に対する補助金、専門家派遣に係る報償費、承認事務に係る需用費、旅費等	事業主、商工団体	R3.4	R4.3	59,259	59,259	48,911,350	48,911,350	-	48,911,350	48,911,350	-	・経営革新計画承認企業 1026社 ・経営革新計画モデル企業 3社指定 ・中小企業診断士等の専門家派遣回数 286回（県報償費分） ・中小企業診断士等の専門家派遣回数 1,349回（商工団体への補助分） ・経営革新計画承認企業への販売アドバイザー 支援企業数14社 専門家派遣回数62回	経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図ることにより、本県経済の「稼ぐ力」を向上する効果があった。
57	51	産業労働部	当初	通常事業	課題解決型企業間連携支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、企業間士の連携による新製品開発及び販路開拓等を支援することで、意欲ある企業がお互いの強みを発揮して課題解決を支援する。	（公財）埼玉県産業振興公社事業の補助金	中小企業	R3.4	R4.3	11,959	11,959	11,959,000	11,959,000	-	11,959,000	11,959,000	-	・研究活動支援を通じた新製品開発及び販路開拓等の支援：6グループ ・コーディネーターによる定例会等での販路開拓指導の実施	・大企業の課題解決を図ることができる新製品を開発し、さらに別の企業への販路開拓を支援することにより、グループ参加企業に対し、今後の収益力を高める機会を設けることが出来た。
58	52	産業労働部	当初	通常事業	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等が事業活動に必要な予防対策を講じる費用の一部を助成し、飲食店等の事業継続を支援するとともに、利用者の安心・安全を高める。	換気設備工事費や空気清浄機及び二酸化炭素濃度測定器の購入費等への補助及び事務委託	中小企業等	R3.4	R4.3	420,000	420,000	383,005,632	383,005,632	-	383,005,632	383,005,632	-	交付決定件数：1,036件（901者）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の恐れが高い飲食店等に対して、感染予防対策に係る経費の一部を助成することにより、感染拡大防止に向けた取組を支援した。 ・換気設備を導入した事業者に対するアンケート調査によると、92.6%の事業者が「設備導入により顧客満足度が上がった」と回答した。
59	53	産業労働部	当初	通常事業	中小企業制度融資利子補給費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対し利子補給を行う。	経営安定資金に係る利子補給費（令和3年度）	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R3.4	R4.3	977,250	977,250	23,801,000	23,801,000	-	23,801,000	23,801,000	-	融資実行件数 経営安定資金：1,274件、14,553,820千円	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。
60	54	産業労働部	当初	通常事業	創業・ベンチャー支援事業費	Withコロナ、Afterコロナに対応したオンライン上での創業支援を充実させるため、ホームページの改修や相談データベースのクラウド化など新システムを構築するとともに、オンラインセミナーの整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	委託料、使用料及び賃借料、事務費（消耗品費、印刷製本費、役務費）に充てるための補助金	公益財団法人埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉）	R3.4	R4.3	5,247	5,247	5,247,000	5,247,000	-	5,247,000	5,247,000	-	(1)オンライン創業支援対応の環境整備 オンラインセミナー 59回（全セミナー109回中） オンライン相談 1,355件（全相談3,816件中） (2)ホームページ（オンライン予約・決済システム等）改修 (3)オンラインデータベース（相談カルテクラウド化）構築	新型コロナウイルス感染症拡大のなかでの創業支援の継続に寄与した。 また、Withコロナ、Afterコロナに対応した創業支援を充実させることで、創業者、創業希望者の裾野拡大、利便性向上に寄与した。
61	55	産業労働部	当初	通常事業	中小企業支援センター事業	県内中小企業等に対して、経営面や技術等に係る相談、診断・助言等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けた際も、県内産業の振興並びに経済の活性化を図る。	事業承継支援経費、産業振興公社事業への補助金	中小企業	R3.4	R4.3	11,634	11,634	12,874,088	12,874,088	-	11,627,088	11,627,088	-	・中小企業三大課題アドバイザーによる企業診断・課題整理：318件	「省力化・省人化」「外国人人材活用」「事業承継」という中小企業の三大課題に精通したアドバイザーが、コロナ場の中でも発展を目指す中小企業に対して支援を行うことで、企業の抱える課題の解決に寄与した。
62	56	産業労働部	当初	通常事業	BCP策定支援事業	新型コロナウイルス感染症流行下における事業継続力の強化のため、県内中小企業の「事業継続力強化計画」の策定を支援することで、自然災害の発生や感染症が流行した際の県内中小企業への影響を抑える。	（公財）埼玉県産業振興公社事業の補助金	中小企業	R3.4	R4.3	7,297	7,297	7,297,000	7,297,000	-	7,297,000	7,297,000	-	・事業継続力強化計画の策定支援：57社 ・事業継続力強化計画の業種別モデル事例集の策定	簡易版BCPと言われる事業継続力強化計画の策定支援により、県内企業のBCP策定に繋がった。 支援した企業のうち10社の支援事例をもとに、業種別モデル事例集を作成し、普及ツールとして活用している。
63	57	産業労働部	当初	通常事業	中小企業海外販路開拓支援事業	新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても、企業が海外ビジネス展開できるよう、中小企業におけるeコマースの活用を支援する。	越境ECに係るコンサル料、HP作成費、海外ECサイト出店料等補助するとともに、海外ECサイトに埼玉県特設コーナーを開設し、PRを実施	埼玉県産業振興公社を通じて事業を実施 ・コンサル料等補助：公募により補助事業者を募集	R3.4	R4.3	14,000	14,000	9,419,074	9,419,074	-	9,419,074	9,419,074	-	・補助件数：15社 ・海外ECモデルでの「埼玉県特設ショップ」出品企業：20社	県内中小企業が実施する越境ECを活用した海外販路拡大に寄与した。 15社に対して、商品改良等に係るコンサル料、HP作成費、出店料等を補助した。さらに、シンガポールのECサイトで77商品を出品することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）				事業実績	効果		
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降				
64	58	産業労働部	当初	通常事業	Support×Tech（サボテック）によるものづくり環境の変革推進事業	産業技術総合センターのデジタルものづくり環境を拡張して支援を提供し、技術の普及啓発を行うことで中小企業のDXを促進し、新型コロナウイルス感染症などの不確実性へ対応するための企業変革力を高める。	報償費、旅費、消耗品費、委託料、負担金	中小企業等	R3.4	R4.3	4,608	4,608	4,371,442	4,371,442	-	4,371,442	4,371,442	-	産業技術総合センターにおいて、3Dプリンタ等を活用したデジタルデータによるものづくりの開発体制を充実させ、企業への支援と技術の普及啓発の実施。 ・デジタルものづくり環境を活用した試作支援 160件 ・デジタルものづくり研究会 会員42社 ・講演会、研修会の開催 2回	試作支援に係る製品化やデジタルツール新規活用の促進につながった。
65	59	産業労働部	当初	通常事業	eスポーツを活用した観光振興事業	eスポーツおよびVtuberはどちらもバーチャルとの相性が良くwithコロナの観光施策として有効。感染症の状況に左右されない観光コンテンツとして磨き上げ、本県観光の新たな柱とする。	埼玉プロモーション委託、描きおろしイラスト代、リーフレット、ポスター印刷、職員旅費、有識者謝礼、オーディション管理運営及び動画制作費用、広告宣伝費、審査会場費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	10,000	10,000	9,069,098	9,069,098	-	9,069,098	9,069,098	-	・令和3年12月19日（日）にさいたまスーパーアリーナ コミュニティアリーナにて開催された「Shadowverse World Grand Prix 2021」 GRAND FINALSへのブース出展、動画配信、周辺店舗で使用できる200円のクーポン発行の発行 来場者数：9,148人 配信視聴数：943,151回 クーポン使用回数：1,488回 ・埼玉の県産品（十万石まんじゅう、菊水堂ポテトチップ、やまね酒造の甘酒）とコラボしたオリジナル商品の開発・販売 十万石まんじゅう100個、菊水堂ポテトチップ300袋、やまねの甘酒50本すべて完売	・eスポーツをプレイする若年層に対し、埼玉県ではeスポーツを活用した観光振興に取り組んでいることのPRができた。 ・会場に実際に足を運ばれた方その他、国内外の多くの視聴者にも、埼玉県の観光をPRできた。 ・県産品販売や周辺店舗への誘導も含め、一定の経済効果を上げることができた。
66	60	産業労働部	当初	通常事業	外国人観光客に向けた潜在強化事業	県内各地にある埼玉ならではの体験型コンテンツの調査・発掘及び事業者による販売・PRの支援、3密回避のアウトドアアクティビティ等の体験型コンテンツを対象に、VR動画等を活用して事業者が取り組む感染症対策とコンテンツの魅力をPRし、国内外からの誘客による盛り上がりをもインバウンド再開時につなげる。	職員旅費、事務用品費、通信運搬費、体験型コンテンツVR動画、多言語対応販売戦略支援	埼玉県庁	R3.4	R4.3	7,700	7,700	6,637,376	6,637,376	-	6,637,376	6,637,376	-	・3密回避のアウトドアアクティビティ等の体験型コンテンツを対象に、VR動画の制作等により魅力をPR ・県内の体験型観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げを行うとともに、県内の観光コンテンツの魅力向上や新たな観光コンテンツの造成に繋げるために、OTA掲載方法を含めた県内事業者向けセミナーやワークショップを実施	・コロナ禍で来日できない外国人においても、VR動画による県内観光地紹介により魅力を発信するとともに、アフターコロナにおける訪日意欲向上につながった。 ・海外からの個人旅行者（FIT）誘客に対する県内事業者の意欲向上が図られた。
67	94	産業労働部	当初	通常事業	商店街・まちなか活性化支援事業（商店街ステップアップ支援事業）	商店街の実情に合わせた補助や専門家の派遣など各種支援策を実施し商店街活動の促進を図る。	ソフト事業、ハード事業にかかる補助金、専門家派遣や人材育成事業（ワークショップ）にかかる報償費、会場使用料、専門家派遣随行にかかる旅費及び事務処理のための需要費、役務費	商店街、商工団体等	R3.4	R4.3	30,511	30,511	20,637,285	20,637,285	-	20,637,285	20,637,285	-	・ソフト事業補助金 補助件数15件 ・施設整備（ハード）事業補助金 補助件数13件 ・専門家派遣 21回 ・人材育成事業 1セミナーの開催 2回（参加計61人（延数））、2ワークショップの開催2テーマ×4日（参加計23人（実数））	・市町村や商工団体と連携して、商店街の状況に応じた支援を行い、14団体がソフト事業補助金を活用して、感染対策に留意しつつイベント等を実施するなど、コロナ禍の厳しい環境変化に対応する商店街の素街促進に寄与した。 ・ハード補助金を活用して、商店街が所有するコミュニティホールの除菌エアコン交換及び除菌クロス張替工事を実施するなど感染防止対策につなげた。
68	95	産業労働部	当初	通常事業	商店街・まちなか活性化支援事業（商業者業態転換支援事業）	新型コロナウイルス感染症など厳しい環境変化に対応するため、業態転換を図る商業者を支援する。	業態転換を図る商業者への補助金、セミナー開催にかかる報償費、会場使用料、専門家派遣にかかる報償費及び事務処理のための旅費、需要費、役務費	商業者	R3.4	R4.3	2,509	2,509	465,780	465,780	-	465,780	465,780	-	・セミナー開催 全8回（参加者計70人（延数）） ・専門家派遣 5回	・具体事例を挙げたセミナーの開催や専門家派遣による個別支援の実施により、コロナ禍の環境変化に対応する業態転換に向けた商業者の意識の醸成や知識の習得に寄与した。 ・セミナー受講後アンケートで、11名が、今後業種や業態の転換や事業で新しいことを実施することを検討と回答。
69	63	農林部	当初	通常事業	花きオンライン商談推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた花きについて、オンライン商談の実施やコロナ禍に適した商品開発を支援する。	オンライン商談システムの導入及び推進費、コロナ禍に適した商品の開発補助及び技術開発、相談会実施費	県内花き生産者、小売店	R3.4	R4.3	5,269	5,269	5,171,000	5,171,000	-	5,171,000	5,171,000	-	(1)花きオンライン商談推進事業 コロナ禍の販売促進事業として、システムを導入し、「埼玉の花植木オンライン商談会」を開催 開催期間 第1回（R4.2.21～27）、第2回（R4.3.1～7） サイト閲覧回数 2,857回 利用登録者数 78人 (2)ニーズに合わせた商品開発支援事業 新商品の開発やPRのためのアイテム作り、HP等の開設等による商品力の強化 相談会の開催 1回 6名参加	(1)花きオンライン商談推進事業 「埼玉の花きオンライン商談会」に参加した生産者19名のうち、生産者と実需者のチャット形式による商談や、実需者からの発注が15件あった。 (2)ニーズに合わせた商品開発支援事業 新商品やHP等の開発など3件の実績が得られた。 （新品種導入、HP作成、鉢花のPR動画作成）
70	64	農林部	当初	通常事業	狭山茶需要創出促進事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、落ち込んだ狭山茶の需要を創出し、茶業全体の需要回復を図る。	旅費、需用費、役務費、委託料	埼玉県庁	R3.4	R4.3	15,966	15,966	15,925,524	15,925,524	-	15,925,524	15,925,524	-	(1)狭山茶販売促進事業 特設サイトで茶を販売している茶業者のうち、8割の茶業者がWeb注文数が増加した。 狭山茶のPR、購入サイト、ライブ配信（R3.11.14）を実施。 サイト訪問者数27,382人（R4.3月末） (2)新たな需要創出事業 狭山茶を使ったレシピコンテストに228件の応募。 78の事業者（飲食店、コンビニ等）が狭山茶商品を開発 (3)狭山茶PR事業 Instagramによる狭山茶の情報発信 Instagramフォロワー数：894人（R4.3月末）	(1)狭山茶販売促進事業 特設サイトで茶を販売している茶業者のうち、8割の茶業者がWeb注文数が増加した。 (2)新たな需要創出事業 商品開発に取り組んだ79の事業者のうち、飲食店等20事業者、大手コンビニ・食品メーカー等9事業者が狭山茶商品を販売し、需要の創出・狭山茶PRに寄与した。 (3)狭山茶PR事業 Instagramで(1)、(2)の事業のPRを含む46回の投稿を実施し、狭山茶の知名度向上に寄与した。
71	65	都市整備部	当初	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、大宮公園内の双輪場バックスタンドの空調換気設備を改修する。	空調換気設備に係る改修の経費	埼玉県庁	R3.8	R4.6	33,385	33,385	33,385,000	11,720,000	21,665,000	33,385,000	11,720,000	21,665,000	大宮公園内の双輪場バックスタンドの空調換気設備を改修	利用者に対して換気の行き届いたより良好な環境下での観戦等を提供できた。
72	66	都市整備部	当初	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業	新しい生活様式に対応し、安心・安全に都市公園を利用していただくため、県営公園において、サーマルカメラを整備する。	備品購入費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	2,310	2,310	702,240	702,240	-	702,240	702,240	-	大宮公園事務所管内で3公園（3台）分のAIサーマルカメラを購入し県営公園に整備	来園者に対して円滑に検温を行うことができた。
73	67	都市整備部	当初	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業	新しい生活様式に対応し、安心・安全に都市公園を利用していただくため、県営公園において、サーマルカメラを整備する。	備品購入費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	2,510	2,510	408,100	408,100	-	408,100	408,100	-	宮緑・公園事務所管内で3公園（3台）分のAIサーマルカメラを購入し県営公園に整備	来園者に対して円滑に検温を行うことができた。
74	69	都市整備部	当初	通常事業	営繕事業推進費	新型コロナウイルス感染症拡大に対応した対面業務の削減のため、映像・音声の双方両通信による遠隔・リアルタイムでのOJTを実施することにより、対面業務を減少させる。	ウェアラブルカメラ等の購入に係る経費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	550	550	574,640	574,640	-	550,000	550,000	-	ウェアラブルカメラ、ヘルメット用マウント、タブレット端末及びタブレットケース、液晶ディスプレイの購入	映像・音声の双方両通信による遠隔・リアルタイムでのOJTを実施したことで、若手職員の技術・技能の習得・向上に役立ったとともに、現場管理に向向く職員の数を減らすことができ、新型コロナウイルスの感染リスクを減らすことができた。
75	70	会計管理者	当初	通常事業	財務事務指導費	新型コロナウイルス感染の拡大防止や行政デジタル化などのため財務研修の一部をオンライン形式に変更する。	オンラインシステムのライセンス料	埼玉県庁	R3.4	R4.3	342	342	342,000	342,000	-	342,000	342,000	-	財務研修のうち実地研修以外の研修全てのオンライン化及びデータのクラウドストレージ保存	財務研修のオンライン化・アーカイブ化により職場の会議室やテレワークでの参加が可能となったことで研修会場への出張を削減することができ、新型コロナウイルスの感染リスクの低減に寄与した。
76	71	会計管理者	当初	通常事業	公金収納のキャッシュレス化推進事業費	新型コロナウイルス感染の拡大防止や県民の利便性向上などのため、キャッシュレス収納を推進することとし、その一環として、キャッシュレス決済の最新状況についてアドバイザーから助言を受ける。	・アドバイザー費用 ・市場調査レポート費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	230	230	230,000	230,000	-	230,000	230,000	-	アドバイザーからの助言：4回（全体向け1回、個別3回） 市場調査を含めたキャッシュレス推進のための資料作成	公金収納のキャッシュレス化を推進することで現金の受け渡しを削減することができ、新型コロナウイルスの感染リスクの低減に寄与した。（6施設に導入）
77	72	教育局	当初	通常事業	県立高等学校及び県立特別支援学校管理運営費	学校の感染症対策等の徹底しながら教育活動の継続を図るため、必要な教材教具等を整備するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できる経費を措置する。	使いまわしや接触を避けるための教材教具等（パドミントラケット、卓など）	県立学校	R3.4	R4.3	198,963	198,963	198,963,000	198,963,000	-	198,963,000	198,963,000	-	県立学校182校で感染症対策等を徹底しながら教育活動の継続を図るため必要となった教材教具等を各校の実情に応じ整備	県立学校182校で活用し、感染流行下における継続的な学習保障に寄与した。
78	73	教育局	当初	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	乗車車の低下を行い、過密な状況を回避し、感染対策を図る	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に係る委託料	県立特別支援学校	R3.4	R4.3	297,555	148,778	231,683,430	231,683,430	-	115,842,430	115,842,430	-	スクールバス増便台数：24台	密状態を解消したことで、児童生徒の感染リスク低減に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）				事業実績	効果		
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降				
79	142	教育局	当初	通常事業	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症を契機として文部科学省「GIGAスクール構想」による機器等は急速に整備が進んだ。それにより県立学校のICT環境が大きく変化しており、この変化に伴い、新たに発生した課題に対応する必要がある。そこで、GIGAスクールサポーターによるWeb相談窓口の開設を行い、教育のICT化を加速させ学校現場を支援する。	委託料	県立学校	R3.9	R4.3	3,509	1,755	3,509,000	3,509,000	-	1,404,000	1,404,000	-	Web相談窓口の開設（R3.921～R4.3.13） 相談件数：38件 ネットワーク環境におけるアセスメントの実施資料作成：1件	ICTに係る専門的知見を有したGIGAスクールサポーターによるWeb相談の設置により、学校が活用するアプリケーションの運用に関する相談業務やネットワークの不具合に関する資料の作成等を担い、コロナ禍において急速に変化した県立学校のICT環境整備を支援した。
80	143	教育局	当初	通常事業	快適ハイスクール施設整備費	新型コロナウイルス感染症対策のため、県立高等学校のトイレ洋式化を図る。	県立高等学校のトイレ洋式化を図るための費用	県立学校	R3.4	R4.3	2,345,221	2,345,221	2,276,560,812	2,276,560,812	-	2,232,660,312	2,232,660,312	-	トイレの様式化を実施した県立学校数：21校 整備された洋式便器の数：688	県立高等学校のトイレの洋式化を図り、飛沫感染防止に寄与した。
81	144	教育局	当初	通常事業	快適ハイスクール施設整備費	新型コロナウイルス感染症対策のため、県立高等学校のトイレ洋式化を図る。	県立高等学校のトイレ洋式化を図るための費用	県立学校	R3.4	R4.3	88,970	88,970	72,262,300	72,262,300	-	72,262,300	72,262,300	-	トイレの洋式化を実施した県立学校数：1校 整備された洋式便器の数：30	県立高等学校のトイレの洋式化を図り、飛沫感染防止に寄与した。
82	74	警察本部	当初	通常事業	一般装備費（警察）	警察活動時に使用するマスク、消毒液等資機材を整備し、警察職員の感染リスクを抑え、警察力の維持確保を図る。	マスク、消毒液等の購入に係る経費	警察職員	R3.4	R4.3	128,629	128,629	128,612,097	128,612,097	-	128,612,097	128,612,097	-	マスク（5,000箱）、ゴム手袋（24,454箱）、消毒液（31,330リットル）、消毒用ペーパー（38,000冊）、使い捨てシート（755,000枚）等	現場活動や窓口対応を行う警察職員が活用し、職務執行における感染拡大防止に寄与した。
83	75	警察本部	当初	通常事業	情報技術（IT）活用総合対策経費（警察）	Web会議システムを導入し、オンラインで会議・研修等を実施することにより、職員同士の接触機会を減らし、密を回避する。	Web会議システム導入に必要な消耗品購入に係る経費	警察職員	R3.4	R4.3	1,913	1,913	1,912,999	1,912,999	-	1,912,999	1,912,999	-	ヘッドセット（270式）、Webカメラ（270式）、スピーカー（9台）、モニター（4台）、会議用カメラ（5台）等	Web会議用消耗品を整備したことで、会議・講習等へのオンライン参加を促進し、対面集合を避け、接触機会の抑制に寄与した。
84	139	警察本部	当初	通常事業	ファシリティマネジメント推進事業	警察施設の既存和式便器を洋便器化改修し、新型コロナウイルス感染拡大防止に資する。	警察施設のトイレ洋便器化に係る経費	警察施設	R3.8	R4.3	48,320	48,320	44,020,800	44,020,800	-	44,020,800	44,020,800	-	トイレの洋式化を実施した警察施設数5所 （加須警察署6基、深谷警察署6基、鴻巣警察署7基、久喜警察署8基、警察本部分庁舎3基）	警察施設の和式トイレを便室のある洋式トイレに改修することにより、排水時の飛沫を防ぎ、感染拡大防止に寄与した。
85	19	福祉部	1号補正	通常事業	介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、入所系高齢者施設の職員及び新規入所者を対象にPCR検査を行う。 ※基本的対処方針（令和3年8月17日改訂）P30における高齢者施設等におけるPCR検査への対応	高齢者施設等におけるPCR検査の費用	高齢者施設（入所系）	R3.4	R3.7	3,514,500	3,514,500	2,197,394,100	2,197,394,100	-	2,197,394,100	2,197,394,100	-	延べ検査実施数：221,959人（延べ5,034施設）	新型コロナウイルスがまん延している状況においても、迅速・円滑に検査を実施することにより、施設内感染対策の強化を図ることができた。
86	20	福祉部	1号補正	事業者支援（②感染症対策強化）	障害福祉サービス等提供体制構築支援事業費	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、障害者入所施設及びグループホームの職員及び新規入所者を対象にPCR検査を行う。 ※基本的対処方針（令和3年8月17日改訂）P30における高齢者施設等におけるPCR検査への対応	障害者入所施設及びグループホームにおけるPCR検査の費用	障害者入所施設、グループホーム	R3.4	R3.7	441,540	441,540	359,874,900	359,874,900	-	359,874,900	359,874,900	-	延べ検査実施数：36,441人（延べ1,470施設）	新型コロナウイルスがまん延している状況においても、迅速・円滑に検査を実施することにより、施設内感染対策の強化を図ることができた。
87	1	産業労働部	1号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	時短営業への協力金	要請に応じる全ての飲食店（カラオケ店、バーを含む）	R3.4	R4.3	4,550,711	4,540,711	1,711,691,255	1,711,691,255	-	1,711,371,905	1,711,371,905	-	支給店舗数：157,628件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。 また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で県内飲食店の休業業・解散件数は概ばいやや減少しており、協力金の支給により、閉店・廃業が抑制された。（飲食業の休業業解散件数 R1：74件→R3：47件（東京商工リサーチ））
88	151	産業労働部	1号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。（No1の事業の内、令和3年度中に完了が見込まれない分）	時短営業への協力金	要請に応じる全ての飲食店（カラオケ店、バーを含む）	R3.4	R5.1.20	4,550,711	10,000	9,982,505	-	9,982,505	9,982,505	-	9,982,505	支給店舗数：795件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止につなげた。 また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で県内飲食店の休業業・解散件数は概ばいやや減少しており、協力金の支給により、閉店・廃業が抑制された。（飲食業の休業業解散件数 R1：74件→R4：64件（東京商工リサーチ））
89	15	危機管理防災部	2号補正	通常事業	飲食店等営業時間短縮要請調査費	県による時短営業の協力要請の実効性を担保するため、飲食店の協力状況を調査する。	協力状況の調査に係る委託料	受託事業者	R3.4	R3.10	42,858	42,858	55,192,748	55,192,748	-	5,214,000	5,214,000	-	確認店舗数：339,101店舗	県内飲食店等への営業時間短縮要請への協力状況等を確認し、その後の働きかけを通じて、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
90	62	産業労働部	2号補正	事業者支援（①事業者支援）	感染拡大防止取組支援事業費	飲食店における感染防止対策の徹底のため、商工団体がアクリル板の調達支援や持続化補助金申請のための支援等を行うために要する経費を補助する。	補助金	商工団体	R3.4	R4.3	89,000	89,000	35,835,004	35,835,004	-	35,835,004	35,835,004	-	商工団体が行う飲食店の感染拡大防止取組への補助：59団体 商工団体が行う持続化補助金申請支援取組への補助：24団体	商工団体の支援により、小規模飲食店が感染防止対策を講じることができた。
91	103	産業労働部	2号補正	事業者支援（②感染症対策強化）	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業費	県の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店＋を創設し、個別に事業者を訪問し、感染防止対策の実施状況を確認する。（令和3年9月9日改訂基本的対処方針P39への対応）	実地確認に係る費用（旅費、役務費、委託料及び使賃料）	県内飲食店等	R3.4	R4.3	466,549	466,549	137,624,784	137,624,784	-	137,624,784	137,624,784	-	認証店舗：26,394件 モニタリング：14,295件	飲食店の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への取り組みを確認することで飲食店の感染防止対策を促進するとともに、飲食店利用による感染拡大防止、利用する県民の安心・安全を高め、飲食店の事業継続につなげた。
92	77	産業労働部	4号補正	事業者支援（①事業者支援）	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	時短営業への協力金	要請に応じる全ての飲食店（カラオケ店、バーを含む）	R3.5	R4.3	2,098,200	2,098,200	1,951,790,000	1,951,790,000	-	1,951,790,000	1,951,790,000	-	支給店舗数：9,772件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。 また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で県内飲食店の休業業・解散件数は概ばいやや減少しており、協力金の支給により、閉店・廃業が抑制された。（飲食業の休業業解散件数 R1：74件→R3：47件（東京商工リサーチ））
93	89	産業労働部	4号補正	通常事業	大規模施設等協力金支給事業（第1期）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、まん延防止等重点措置に伴う時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給する。	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等の支援金	R3.5	R4.3	306,934	306,934	202,240,629	202,240,629	-	693,108,369	693,108,369	-	支給件数 ・大規模施設：117件 ・テナント：1,809件 （第2期分（No.90）を含む）	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した大規模施設運営事業者及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給し、大規模施設等利用による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。	
94	90	産業労働部	5号補正	通常事業	大規模施設等協力金支給事業（第2期）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、まん延防止等重点措置に伴う時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給する。	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等の支援金	R3.6	R4.3	235,615	235,615	27,040,663	27,040,663	-	533,960,263	533,960,263	-	支給件数 ・大規模施設：117件 ・テナント：1,809件 （第1期分（No.89）を含む）	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した大規模施設運営事業者及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給し、大規模施設等利用による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。	
95	76	企画財政部	6号補正	事業者支援（①事業者支援）	地域公共交通安心運行支援事業	公共交通事業者の感染防止対策の推進及び地域公共交通の利用促進のため、公共交通事業者を支援する。	業種別ガイドラインに準じた感染防止対策などを実施し利用者に周知する公共交通事業者への支援金	公共交通事業者	R3.7	R4.3	123,100	123,100	116,390,000	116,390,000	-	116,390,000	116,390,000	-	326事業者への支援金給付	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者者に対して支援金を給付したことで、地域公共交通の維持が図られた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 (交付対象者、 対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降	令和4年度以降			
96		福祉部	6号補正	事業者支援(②感染症対策強化)	介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、入所系及び通所系高齢者施設の職員を対象にPCR検査を行う。 ※基本的対処方針(令和3年8月25日改訂)P31における高齢者施設等におけるPCR検査への対応	入所系及び通所系高齢者施設におけるPCR検査の費用	高齢者施設(入所系・通所系)	R3.7	R3.9	3,564,000	3,564,000	997,574,270	997,574,270	-	997,574,270	997,574,270	-	延べ検査実施数:217,012人(延べ5,872施設)	新型コロナウイルスがまん延している状況においても、迅速・円滑に検査を実施することにより、施設内感染対策の強化を図ることができた。
97		福祉部	6号補正	事業者支援(②感染症対策強化)	障害福祉サービス等提供体制構築支援事業費	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、障害者入所施設及び通所施設の職員を対象にPCR検査を行う。 ※基本的対処方針(令和3年8月25日改訂)P31における高齢者施設等におけるPCR検査への対応	障害者入所施設及び通所施設におけるPCR検査の費用	障害者入所施設、障害者通所系施設	R3.7	R3.11	942,480	942,480	454,210,460	454,210,460	-	454,210,460	454,210,460	-	延べ受検施設数 4,785施設 延べ受検者数 91,857人 確定陽性者数 16人 陽性率 0.017%	新型コロナウイルスがまん延している状況においても、迅速・円滑に検査を実施することにより、施設・事業所内感染対策の強化を図ることができた。
98		福祉部	6号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナの影響で増加する生活困窮者からの相談に対応するため相談支援員を1名増員する。	相談支援員人件費等	町村部の生活困窮者	R3.4	R4.3	3,854	964	3,854,000	3,854,000	-	964,000	964,000	-	自立相談支援員の増員:1名	自立相談支援員を増員することにより、新型コロナの影響で相談件数が増える中(令和元年度1059件→令和3年度2015件)、相談者の個々の状況に応じた丁寧な支援をすることができた。
99		福祉部	6号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設が新型コロナウイルス感染症予防のために使用する消毒液、マスク及び防護服等の衛生用品の購入等、新型コロナウイルス感染症への対応として支出する費用を補助する。	救護施設における消毒液、マスク及び防護服等の衛生用品の購入等、新型コロナウイルス感染症への対応として支出する費用	救護施設	R3.4	R4.3	2,400	600	1,277,961	1,277,961	-	319,961	319,961	-	埼玉県所管の保護施設(2施設中2施設)を運営する2法人からの申請に基づき、下記の取り組みに対する補助を行った。 ・マスク 1,640枚、防護服 約5,000着、消毒液アルコール 15L×14箱、精製水 40L×18箱 ＜事業継続取組支援＞ 民間PCR検査費補助 11回分、抗原検査キット購入 20個分、BCP作成関係経費補助 1回分	施設利用者に応対する際に使用する、衛生用品の購入経費を補助することにより、用品不足による施設利用者への対応人員減少を防いだ。 施設職員が新型コロナウイルス感染疑いになった際に要する検査経費を補助することにより、施設職員の経済的不安を緩和した。
100		産業労働部	6号補正	事業者支援(①事業者支援)	埼玉県酒類販売事業者等支援事業	まん延防止等重点措置等に伴い、酒類の提供自粛を伴う飲食店の休業・時短営業の影響を受けた酒類販売事業者等に対して協力支援金を給付する。	酒類販売事業者等への支援金	酒類販売事業者等	R3.7	R4.3	769,904	769,904	520,736,971	520,736,971	-	232,635,771	232,635,771	-	交付件数:967件 交付額:159,613千円	酒類の提供自粛等を伴う飲食店等の休業・時短営業の影響を受けた酒類販売事業者等に対する支援により、事業者の経営上の負担軽減につながった。
101		産業労働部	6号補正	事業者支援(①事業者支援)	県公式観光サイトを活用した県産品販売支援事業	県公式観光サイト「ちよこたび埼玉」を活用した県産品販売支援事業を実施し、事業者が本来負担するべき送料や広報費を物産観光協会が支援し、コロナ禍で対面販売に苦慮する事業者の売上回復を図る。	ECサイトでの県産品販売に関する補助金	物産観光協会	R3.7	R4.3	69,943	69,943	38,599,621	38,599,621	-	38,599,621	38,599,621	-	・埼玉県産品応援キャンペーン(送料無料・割引販売(最大2割引)、事業者手数料割引) ・売上 33,376,816円(税込)※定価ベース 件数 8,435件 価数 12,698個	・コロナ禍で対面販売に苦慮する事業者の売上回復支援につながった。 ・県産品の県内外への魅力発信・販売促進に寄与した。
102		産業労働部	6号補正	事業者支援(①事業者支援)	埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金事業	まん延防止等重点措置等に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人等・個人事業者等に対し、協力支援金を給付する。	外出自粛等による影響を受けた事業者への支援金	外出自粛等による影響を受けた事業者	R3.7	R4.3	5,227,176	5,227,176	1,373,004,115	1,373,004,115	-	1,373,004,115	1,373,004,115	-	交付件数 15,755件 交付額 1,071,630千円	飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受けた事業者に対する支援により、事業者の経営上の負担軽減につながった。
103		産業労働部	6号補正	通常事業	県公式観光サイトを活用した県産品販売支援事業	県公式観光サイト「ちよこたび埼玉」を活用した県産品販売支援事業を実施し、事業者が本来負担するべき送料や広報費を物産観光協会が支援し、コロナ禍で対面販売に苦慮する事業者の売上回復を図る。	ECサイトでの県産品販売に関する補助金	物産観光協会	R3.7	R4.3	32,000	32,000	4,606,932	4,606,932	-	4,606,932	4,606,932	-	・埼玉県産品応援キャンペーン(送料無料・割引販売(最大2割引)、事業者手数料割引) ・売上 33,376,816円(税込)※定価ベース 件数 8,435件 価数 12,698個	・コロナ禍で対面販売に苦慮する事業者の売上回復支援につながった。 ・県産品の県内外への魅力発信・販売促進に寄与した。
104		教育局	6号補正	通常事業	修学旅行のキャンセルに伴う保護者負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として修学旅行の中止等を行う際の保護者負担を軽減するため、修学旅行のキャンセル料の一部について県が負担する。	修学旅行のキャンセル料相当額の保護者への補助金	県立中学・高校・特別支援学校 保護者	R3.7	R4.3	194,869	194,869	124,908,988	124,908,988	-	124,908,988	124,908,988	-	県立高校85校、特別支援学校小学部4校、中学部7校、高等部6校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料を補助	新型コロナウイルス感染症の影響により中止又は延期した修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の経済的な負担を軽減した。
105		産業労働部	7号補正	通常事業	大規模施設等協力金支給事業(第3期)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、まん延防止等重点措置に伴う時短営業等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給する。	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等への支援金	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等	R3.6	R4.3	547,643	547,643	201,100,624	201,100,624	-	339,131,224	339,131,224	-	支給件数 ・大規模施設:57件 ・テナント:796件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給し、大規模施設等利用による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。
106		産業労働部	8号補正	事業者支援(①事業者支援)	埼玉県酒類販売事業者等協力支援金事業(特別枠)	まん延防止等重点措置等に伴い、酒類の提供自粛を伴う飲食店の休業・時短営業の影響を受けた酒類販売事業者等に対して協力支援金を給付する。	酒類販売事業者等への支援金及び事務費	酒類販売事業者等	R3.7	R4.3	187,198	187,198	520,736,971	520,736,971	-	50,810,800	50,810,800	-	交付件数:247件 交付額:50,810千円	酒類の提供自粛等を伴う飲食店等の休業・時短営業の影響を受けた酒類販売事業者等に対する支援により、事業者の経営上の負担を軽減した。
107		産業労働部	8号補正	通常事業	大規模施設等協力金支給事業(第4期)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、まん延防止等重点措置に伴う時短営業等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給する。	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等への支援金	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等	R3.7	R4.3	965,627	965,627	297,416,714	297,416,714	-	1,461,848,020	1,461,848,020	-	支給件数 ・大規模施設:251件 ・テナント:2,427件 (一部No.97と重複)	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給し、大規模施設等利用による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。
108		保健医療部	9号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	県医師会と協力し、診療現場で蓄積した後遺症に関する症例をもとに診療の指針となる症例集を作成する。この症例集を用いることで、多くの医療機関での後遺症の診療を可能にする。	症例集作成に係る委託料	埼玉県医師会	R3.9	R4.3	5,516	5,516	5,516,000	5,516,000	-	5,516,000	5,516,000	-	後遺症外来実施医療機関数 7 → 147(令和4年3月31日)	県内の7医療機関9診療科に後遺症外来を指定し、422人の症例を収集し、これらを基に「診療の指針となる症例集」を作成し、県内すべての医療機関に提供した。 147医療機関で後遺症外来を実施することとなり、県及び県医師会のホームページでリストを公開している。
109		産業労働部	9号補正	通常事業	大規模施設等協力金支給事業(第4期追加分)(第5期)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態措置に伴う時短営業等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給する。	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等への支援金	時短要請等に協力いただいた大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等	R3.8	R4.3	271,065	271,065	146,206,563	146,206,563	-	1,801,116,861	1,801,116,861	-	支給件数 ・大規模施設:244件 ・テナント:2,458件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した大規模施設運営事業者等及び当該大規模施設においてテナントとして事業を営む事業者等に協力金を支給し、大規模施設等利用による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。
110		産業労働部	9号補正	事業者支援(①事業者支援)	埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金事業(7～9月)	緊急事態措置又はまん延防止等重点措置等に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人等・個人事業者等に対し、協力支援金を給付する。	外出自粛等による影響を受けた事業者への支援金	外出自粛等による影響を受けた事業者	R3.9	R4.3	5,155,175	5,155,175	1,810,815,024	1,810,815,024	-	1,810,815,024	1,810,815,024	-	交付件数 26,392件 交付額 1,533,334千円	飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受けた事業者に対する支援により、事業者の経営上の負担を軽減した。
111		保健医療部	10号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	店舗内テーブルに設置する三角柱ポップ・クリアステッカーを作成、配布し、県の「LINEお知らせシステム」の周知を強化する。三角柱ポップ・クリアステッカーは、お知らせシステム登録時に店舗ごとに発行されるQRコードを貼り付けて使用できる啓発物である。	印刷、発送等業務委託料	受託業者、啓発物の配布対象は安心宣言・認証店26,000件	R4.1	R4.3	29,164	29,164	25,422,160	25,422,160	-	25,422,160	25,422,160	-	「埼玉県感染防止対策協力金」に登録した飲食店約2万6千店に配布(そのほか、イベントや公共施設等での使用希望があれば都度配布)	ポップ類配布時期前後の半年において、新規利用者数が24%増加(11,856人⇒14,723人)、QRコード読取数が14%増加(44,065回⇒50,348回)した。 ※R4より配布を行ったため、「配布前(R3.9～R4.2)」と「配布後(R4.3～R4.8)」の期間を比較した。
112		産業労働部	10号補正	通常事業	デジタルトランスフォーメーション推進費	県内企業のデジタル実装を加速するため、県、国、経済団体や企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関、支援機関が相互に連携した支援体制を構築する。	補助金	(公財)埼玉県産業振興公社	R3.10	R4.3	9,711	9,711	9,171,000	9,171,000	-	9,171,000	9,171,000	-	・国、県、経済団体、金融機関等と連携し「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を立上げ ・ネットワークの各団体が実施する支援策を一元化したウェブサイトを開発 ・県内中小企業のデジタル化の現状や支援ニーズ等の調査を実施	ネットワークの立上げ及びウェブサイトの開設により、県内中小企業に対するワンストップの支援体制が整備された。また、調査結果は支援の企画立案に反映するなどした。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降				
113	100	産業労働部	10号補正	事業者支援(①事業者支援)	中小企業販路開拓支援事業	コロナ禍により従来型の営業（訪問営業、展示商談会出展等）ができず、販路開拓に苦慮している県内中小企業が、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応したオンラインによる営業手法（オンライン商談会出展等）を導入できるよう支援を行う。	オンライン販路開拓経費補助金	中小企業	R3.9	R4.3	15,992	15,992	13,958,188	13,958,188	-	13,958,188	13,958,188	-	・オンライン販路開拓経費補助：対象54社、交付金額10,862千円 ・オンラインスキルアップ支援：出張相談30回、セミナー3回	県内中小企業がPR動画やホームページを作成する経費を補助するとともに、出張相談やセミナーを通じたスキルアップ支援を行い、コロナ禍に即したオンライン販路開拓の普及につなげた。
114	101	産業労働部	10号補正	事業者支援(①事業者支援)	中小企業事業再構築支援事業	ポストコロナの経済社会変化に対応し、思い切った事業再構築を行うためには、国の事業再構築補助金の活用は極めて有用である。しかしながら、本補助金の申請要件は極めて高水準であり、中小企業・小規模事業者は申請を諦めてしまいがちである。そこで、商工会議所連合会・商工会連合会に補助金申請に精通した専門家を置き、事業再構築支援センターを設置する。認定経営革新等支援機関の申請困難案件について専門家を派遣し、事業再構築に向けた支援を行い、補助金要件を満たす精緻な事業計画の策定を支援する。	商工会議所連合会・商工会連合会に対する補助金、需用費、旅費	事業主、商工団体等認定経営革新等支援機関	R3.10	R4.3	36,209	36,209	5,279,218	5,279,218	-	5,279,218	5,279,218	-	(1)事業再構築セミナー：2回 ・県内認定支援機関向け 参加人数：214人 ・県内事業所向け 参加人数：94人 (2)相談 301件、専門家派遣 13件(支援企業数 9社) (3)支援した企業で国の事業再構築補助金第4～5回公募へ申請した企業 33件、うち採択件数19件(採択率58%)	国の事業再構築補助金の活用等による、経済社会変化に対応した中小企業の事業再構築を促進することができた。
115	102	産業労働部	10号補正	事業者支援(①事業者支援)	海外オンライン展示会等出展支援事業	中小企業における海外販路開拓を目的としたオンライン展示会・商談会への出展に向けたプロモーション動画等の環境整備に係る経費を支援する。		新たにオンライン展示会・商談会用の動画や多言語HPを作成する県内に本社を置く中小企業等	R3.10	R4.3	9,000	9,000	6,290,000	6,290,000	-	6,290,000	6,290,000	-	補助件数：23社	県内企業の海外オンライン展示会・商談会に向けたプロモーション動画等の環境整備に係る取組を促進した。
116	146	産業労働部	11号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の実情に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。【第16期・第17期】(1/21～3/6)		要請に応じる全ての飲食店(カラオケ店、バーを含む)	R4.1	R4.3	13,179,960	4,709,678	3,507,869,200	3,507,869,200	-	3,507,047,200	3,507,047,200	-	支給店舗数：23,969件	県の実情に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。 また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で県内飲食店の休業業・解散件数は概ばいやや減少しており、協力金の支給により、閉店・廃業が抑制された。(飲食業の休業業解散件数 R1：74件→R3：47件(東京商工リサーチ))
117	147	産業労働部	11号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の実情に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。(No146の内、R3年度中に完了が見込まれない分)		要請に応じる全ての飲食店(カラオケ店、バーを含む)	R4.1	R5.1	13,179,960	8,470,282	4,566,738,800	-	4,566,738,800	4,566,738,800	-	4,566,738,800	支給店舗数：24,532件	県の実情に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止につなげた。 また、新型コロナウイルス感染症の流行前後で県内飲食店の休業業・解散件数は概ばいやや減少しており、協力金の支給により、閉店・廃業が抑制された。(飲食業の休業業解散件数 R1：74件→R4：64件(東京商工リサーチ))
118	111	福祉部	12号補正	通常事業	高齢者施設リリーフナース事業	クラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった高齢者施設に対し、速やかに看護師を派遣し、施設内療養者のケアを行う。	看護師派遣費用等	高齢者施設(入所系)	R4.1	R4.3	15,520	15,520	13,480,500	13,480,500	-	13,480,500	13,480,500	-	10施設に対して延べ79人の看護師を派遣	クラスター発生施設に対して看護師を派遣することで、施設内療養者の重症化を防ぐことができた。
119	112	福祉部	12号補正	通常事業	障害者施設リリーフナース事業	クラスターが発生することなどにより施設内の看護師が欠け、療養体制が不十分となった障害者施設に速やかに看護師を派遣し、施設内の感染拡大や療養者の重症化を防止し、療養体制を維持する。	委託料	事業の対象：対象：障害者支援施設(入所施設)	R4.1	R4.3	5,840	5,840	35,200	35,200	-	35,200	35,200	-	派遣 1施設4日	感染発生時のさらなる拡大を防止できた。
120	117	福祉部	12号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等継続支援事業費	利用者又は職員に感染が発生した障害福祉サービス等施設・事業所の感染対策から増し経費を対象に補助し、施設・事業所のサービス継続を支援する。	PCR検査費用を含む感染対策から増し経費	障害福祉サービス等施設・事業所	R4.1	R4.3	146,932	146,932	85,124,000	85,124,000	-	85,124,000	85,124,000	-	320事業所に対して補助	新型コロナウイルスが蔓延している状況においても障害福祉事業所は、障害児者やその家族の日常生活を支えるため、特別な形でサービス提供を求められている。そのような事業所の負担を軽減することにより、障害福祉サービスの提供体制を確保することができた。
121	134	産業労働部	12号補正	事業者支援(①事業者支援)	中小企業事業再構築支援事業	ポストコロナの経済社会変化に対応し、思い切った事業再構築を行うためには、国の事業再構築補助金の活用は極めて有用である。 第5次公募に向け、事業者が策定する事業再構築計画について、その策定支援を専門家やコンサルに依頼する際の費用を補助し、事業再構築を目指す中小企業等を支援する。	事業再構築計画策定費用補助金	中小企業等	R3.12	R4.3	25,361	25,361	5,576,950	5,576,950	-	5,576,950	5,576,950	-	補助件数33件	国の事業再構築補助金の活用等による、経済社会変化に対応した中小企業の事業再構築を促進することができた。
122	135	産業労働部	12号補正	通常事業	とくとく埼玉！観光応援キャンペーン事業	行動制限解除に伴い、観光需要による観光産業や地域経済の早期回復が必要であるため、観光需要促進を促す観光キャンペーン(飲食店や土産物店等で使用可能な「とくとく埼玉！観光クーポン」の配布)を引き続き実施する。	新聞掲載広告費、クーポン発行経費	県内対象宿泊施設に観光目的で宿泊した方(県外旅行者も含む。)	R4.1	R4.4以降	350,500	350,500	327,342,855	13,468,000	313,874,855	327,342,855	13,468,000	313,874,855	・県内宿泊旅行に対して最大3千円分の観光クーポンを配布 クーポン配布金額：274,934,000円 クーポン利用金額：248,536,000円	クーポンの発行により、宿泊施設及び利用店舗の売上向上による事業者の支援に寄与した。
123	136	産業労働部	12号補正	通常事業	県内中小企業のためのデジタル人材育成スタートアップ事業	ポストコロナ社会における産業構造等の変化に合わせ、デジタル分野における人材育成の取組を推進することを目的に、人材育成担当者向けのセミナーと交流会を実施する。セミナー等の開催により、県内中小企業の意識啓発を行うことで、県内中小企業のデジタル化の進展への対応力を高め、生産性を向上させる。	委託料	県内中小企業	R3.12	R4.3	9,130	9,130	9,125,820	9,125,820	-	9,125,820	9,125,820	-	・意識啓発セミナー：満足度 89% 「DX推進に向けて何か行動しようと思った」との回答が79%あり、参加者に対し、DXへの問題意識を持たせることができた。 ・DX推進オンラインセミナー 1回 ・交流会(会場 川口高等技術専門学校) 1回	県内中小企業向けの意識啓発セミナーと先進取組企業との情報交換などを内容とした交流会を実施 ・DX推進オンラインセミナー 1回 ・交流会(会場 川口高等技術専門学校) 1回
124	137	産業労働部	12号補正	通常事業	商店街DX推進事業	ポストコロナを見据えた商店街のDX推進の入口となるキャッシュレス対応を進めるため、会員店舗のキャッシュレス決済導入等に係る経費を補助する。また、商店街として導入を効果的に進められるよう、企画立案及び導入後の運用段階において、専門家派遣による支援を行う。	キャッシュレス決済端末の導入費用等及び商店街のPRを含めた販売促進イベントに係る広報活動費	商店街、商店街連合会等及び商工団体	R3.12	R4.3	46,536	46,536	2,118,120	2,118,120	-	2,118,120	2,118,120	-	補助件数2件	商店街を通したキャッシュレス決済の導入支援により、非接触の感染防止対策を面的に拡大できた。また、電子クーポンの発行など、将来的に非接触の事業拡大が期待できるキャッシュレスのインフラ整備につなげることができた。 ・事業を実施した商店街の中には、キャッシュレス決済導入率が74%から91%に増加した例もあり、キャッシュレス決済の普及につながった。
125	145	産業労働部	12号補正	事業者支援(①事業者支援)	経営革新デジタル活用支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している事業者に対して、デジタル技術を活用した新サービスや新商品の開発を支援することで、中小企業の新たな挑戦を支援する。	補助金	中小事業者	R3.12	R5.3	102,780	102,780	87,506,980	43,685,445	43,821,535	87,506,980	43,685,445	43,821,535	補助件数38件	ウィズコロナ・ポストコロナにおける、社会環境変化の影響を受けにくい企業の創出につながった。
126	138	農林部	12号補正	事業者支援(①事業者支援)	県産農産物販売促進特別対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食を中心に県産農産物の需要が減少しており、県産農産物全体の消費を喚起するキャンペーンを実施し、米をはじめとする県産農産物の販路拡大を図る。	・県産農産物を使った以下のキャンペーン等を実施する際に使用する食料費やPR費等の補助等 ・直売所等での米の増量キャンペーン ・量販店等におけるポイント付与キャンペーン ・飲食店での特別メニュー提供キャンペーン ・ホテル等での県産農産物を使った料理フェア ・県産農産物を使った特別弁当キャンペーン ・地産地消イベントの実施	量販店、飲食店、団体など	R3.12	R4.6	162,166	162,166	139,399,167	80,858,857	58,540,310	139,399,167	80,858,857	58,540,310	米をはじめとした県産農産物の販売額 991,705千円 (1)令和4年1月～3月 キャンペーン実施事業者 46事業者 キャンペーン実施店舗 1,122店舗 (2)令和4年4月～6月 キャンペーン実施事業者 20事業者 キャンペーン実施店舗 918店舗	・本事業による直売所や量販店等のキャンペーンにより、農業者支援及び家計負担軽減につながった。 ・飲食店の食材として県産米を取り扱う店舗が100店舗増加した。
127	128	保健医療部	13号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康理由者以外でのワクチン未接種者への検査費用及び感染拡大計上時の一般検査費用を補助することにより、誰もが簡易かつ迅速に利用できる検査環境を整備し、感染不安を解消する。	検査事業者への補助金(2/10地方負担分)	薬局等	R3.12	R5.3	4,200,500	4,200,500	391,993,998	89,001,731	302,992,267	391,993,998	89,001,731	302,992,267	令和3年度一般検査事業実績245,353件 令和4年度一般検査事業実績1,204,946件	感染に不安のある無症状者が医療機関へ殺到することを防止し、医療機関のひっ迫を抑制する効果があった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降				
128		保健医療部	13号補正	検査促進	ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業	健康上の理由によるワクチン未接種者が「ワクチン・検査パッケージ」等経済社会活動に参加するために必要な検査を無料化する。	検査事業者への補助金（10/10国庫分）	薬局等	R3.12	R5.3	7,672,500	7,672,500	146,762,379	19,954,784	126,807,595	146,762,379	19,954,784	126,807,595	令和3年度定着促進事業検査実績19,353件 令和4年度定着促進事業検査実績76,402件	経済社会活動（旅行やイベント等）を行うにあたり必要となる検査を無料化した。
129		保健医療部	13号補正	検査促進	感染拡大傾向時の一般検査事業	感染拡大傾向時の検査費用を補助することにより、誰もが簡易かつ迅速に利用できる検査環境を整備し、感染不安を解消する。	検査事業者への補助金（8/10国庫分）	薬局等	R3.12	R5.3	21,002,500	16,802,000	1,567,975,989	356,006,922	1,211,969,067	1,567,975,989	356,006,922	1,211,969,067	令和3年度一般検査事業実績245,353件 令和4年度一般検査事業実績1,204,946件	感染に不安のある無症状者が医療機関へ投到することを防止し、医療機関のひっ迫を抑制する効果があった。
130		保健医療部	13号補正	検査促進	検査事業者検査体制整備事業	健康上の理由によるワクチン未接種者への検査費用及び感染拡大傾向時の検査費用を補助することにより、誰もが簡易かつ迅速に利用できる検査環境を整備し、感染不安を解消する。	検査事業者への施設設備補助 運営委託、準備経費（10/10国庫分）	薬局、受託事業者 等	R3.12	R5.3	1,208,575	1,208,575	709,295,019	411,584,617	297,710,402	709,295,019	411,584,617	297,710,402	施設整備支援644拠点、無料検査事業運営等業務委託 令和3年度無料検査実績 264,706件 令和4年度無料検査実績 1,281,348件	無料検査を実施する拠点（検査所）を整備し、事業を円滑に実施することができた。
131	108	県民生活部	14号補正	通常事業	国民体育大会等派遣事業	国民体育大会への本県選手の派遣にあたり、新型コロナウイルス感染症への対策として実施するPCR検査費用を補助する。	補助金	埼玉県選手団選手・監督等	R4.1	R4.3	502	502	293,592	293,592	-	293,592	293,592	-	第76回国民体育大会冬季大会の大会参加者におけるPCR検査代の補助 競技団体3団体、70人	大会参加選手・監督・及び関係者がPCR検査を受検することで、国民体育大会での感染拡大の防止及び、安全な大会運営に寄与した。
132	109	県民生活部	14号補正	通常事業	県民生活部運営費	新型コロナウイルス感染症対応のため、療養施設等での業務を実施する。	新型コロナ対応業務のための旅費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	1,204	1,204	1,830,707	1,830,707	-	1,204,000	1,204,000	-	県職員派遣延人数：1,611人	県職員を新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設や保健所に派遣することで施設の適切な運営や陽性者への適切な対応に寄与した。
133	113	福祉部	14号補正	通常事業	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者入所施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、空間分離・換気設備等の設置を行う施設に補助を行う。	多床室の個室化、簡易降圧装置や換気設備の設置、家族と利用者の面会を安全に実施するための面会室設置等にかかる費用	社会福祉施設等	R4.3	R4.12	31,749	7,001	27,932,500	8,848,400	19,084,100	6,047,000	2,213,000	3,834,000	4法人8施設に対し、新型コロナウイルス感染防止対策に係る施設整備費を補助した。	・新屋に間仕切り等を設置し個室化することで、新型コロナウイルスの陽性者が発生した場合でも他の利用者に感染させるリスクが減った。 ・換気設備や簡易降圧装置等を設置し、入居者の感染防止や施設内のクラスター防止に寄与した。
134	114	福祉部	14号補正	通常事業	障害者総合支援事業費補助金	障害者入所施設が感染拡大の防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性向上等を図るために、ロボット等の導入費用を補助する。	障害者入所施設が感染拡大の防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性向上等を図るために、ロボット等の導入費用	障害児者入所施設	R4.3	R4.11	19,916	6,639	19,835,000	-	19,835,000	6,612,000	-	6,612,000	9法人12施設に対し、機器導入費を補助した。	移乗介護ロボットの導入により、職員の介護負担の軽減と密接度が減ることで感染予防を図ることができた。
135	115	福祉部	14号補正	通常事業	障害者総合支援事業費補助金	障害児（者）入所施設が新型コロナウイルスの感染防止のため、また生産性向上の取り組みを促進するためにICTを導入する費用を補助する。	ICT導入に係る費用	障害児者入所施設	R4.3	R4.12	22,383	7,475	13,783,000	-	13,783,000	4,602,000	-	4,602,000	8法人14施設に対し、ICT機器導入費を補助した。	通信環境整備や情報端末・モニターの導入により、研修や会議をオンラインで実施できる体制を整え、職員の新型コロナウイルスの感染防止に寄与した。
136	116	福祉部	14号補正	通常事業	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。	補助金	就労継続支援A型・B型事業所	R4.2	R4.3	24,600	8,200	224,000	224,000	-	75,000	75,000	-	補助金交付事業所数：3事業所 県内事業所の平均工賃月額がR2年度14,006円⇒R3年度14,722円（5.1％増）に対し、補助金交付事業所の平均工賃月額はR2年度13,346円⇒R3年度14,810円（11.0％増）であった。	就労系障害福祉サービス事業所の感染防止対策の強化等に寄与し生産活動が拡大した。 県内事業所の平均工賃月額がR2年度14,006円⇒R3年度14,722円（5.1％増）に対し、補助金交付事業所の平均工賃月額はR2年度13,346円⇒R3年度14,810円（11.0％増）であった。
137	119	福祉部	14号補正	通常事業	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策のためのトイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置などの改修等の費用に対して補助を行う。	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策のためのトイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置などの改修等の費用	市町村	R4.2	R4.3	16,464	5,488	2,821,208	2,821,208	-	940,000	940,000	-	補助金交付市町村：3市5施設	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策のためのトイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置などの改修等の費用に対して補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
138	120	福祉部	14号補正	通常事業	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品等の購入、研修受講等の費用や施設の簡易な改修費用、業務のICT化に伴う費用について市町村に補助を行う。	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品等の購入、研修受講等の費用、施設の簡易な改修費用、業務のICT化に伴う費用	市町村	R4.2	R4.3	20,160	6,720	4,448,740	4,448,740	-	1,476,000	1,476,000	-	補助金交付市町村：5市町20施設	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入、研修受講等の費用や業務のICT化に伴う費用について市町村に補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
139	152	産業労働部	14号補正	通常事業	正社員就労チャレンジ事業	新型コロナウイルス感染拡大により失業した30代40代の正社員化支援のため、紹介予定派遣を活用した就労支援を行う。	委託料	求職者の県内事業所への紹介予定派遣	R4.3	R5.3	215,371	215,371	124,496,111	-	124,496,111	124,496,111	-	124,496,111	・参加企業数 234社 ・参加求職者数 364人 ・就職相談件数 1,009件 ⇒就職決定者数 71人 うち正社員就職者数 37人	コロナ禍で、就労先の経営悪化により解雇や雇止め等離職を余儀なくされた30、40歳代の求職者を対象に、県内企業での正社員就職を支援する取組を行った。紹介予定派遣制度を活用し、正社員就職に必要な知識等を身につけるセミナーの開催や、専任のコンサルタントによる就職相談を実施して、企業とのマッチング機会を提供した。
140	104	企画財政部	15号補正	通常事業	指定管理者制度導入施設維持管理推進事業	感染症の影響下においても、適切に施設を維持し、管理運営していくために必要な経費を措置する。	新型コロナ対策として必要な人件費・消耗品費等のかかり増し経費や返還したキャンセル料を踏まえて指定管理施設の維持管理経費を再算定した結果、令和3年度当初予算と比して増額となる指定管理料	指定管理者制度導入施設（7施設）	R3.4	R4.3	184,329	184,329	180,629,000	180,629,000	-	180,629,000	180,629,000	-	7施設の指定管理料を増額	感染症の影響下においても、適切に施設を維持し、管理運営することに寄与した。
141	124	保健医療部	15号補正	通常事業	衛生行政推進費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら事業継続に取り組むための事務経費に充当する。	消毒液・バーテーション購入、その他感染症対応に係る事務経費	埼玉県庁	R3.4	R4.3	1,448	1,448	592,738	592,738	-	592,738	592,738	-	消毒液・バーテーション購入、その他感染症対応に係る事務経費	感染症対策を徹底することで、新型コロナウイルス感染症対応業務を切れ目なく行った。
142	127	保健医療部	15号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、入院待機施設の開設を準備する。	病床備上に係る賃借料（包括交付金上限単価超過分）	県内医療機関	R4.2	R4.3	55,743	55,743	42,377,120	42,377,120	-	42,377,120	42,377,120	-	・東部酸素ステーション開設 開設期間：令和4年2月16日（水）～3月31日（木） 病床数：12床 受入れ人数：14人	新型コロナウイルス感染症療養者で入院が必要とされた方に対して、搬送先病院が確定するまでの間、緊急的に酸素投与を行うことが出来た。
143	130	保健医療部	15号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	感染症の影響によるこころの健康問題を抱える県民の相談に対応するため、こころの健康相談統一ダイヤルを拡充実施し自殺予防を図る	電話相談委託費	受託事業者	R3.4	R4.3	45,876	11,469	32,571,000	32,571,000	-	8,143,000	8,143,000	-	休日・夜間（深夜帯(22:00～5:00)以外）相談件数：10,028件	「こころの健康相談統一ダイヤル」を夜間休日を含む24時間365日対応に拡充し、相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。
144	131	保健医療部	15号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	感染症の影響によるこころの健康問題等を抱える県民の相談に対応するため電話相談を実施している団体を支援し自殺予防を図る。	支援団体への補助金	支援団体	R3.4	R4.3	3,600	900	3,600,000	3,600,000	-	900,000	900,000	-	補助団体数：2団体	電話相談を実施している団体を支援することにより自殺リスクの軽減に寄与した。
145	132	保健医療部	15号補正	通常事業	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	感染症の影響によりこころの健康問題等を抱える若者等の相談に対応するため、SNS相談を実施し自殺予防を図る。	SNS相談委託費	受託業者	R3.4	R4.3	27,669	6,918	27,578,320	27,578,320	-	6,895,320	6,895,320	-	相談実施回数：109回 相談件数：延べ860人	SNS相談を実施することにより相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）						事業実績	効果
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和3年度	令和4年度以降	令和3年度	令和4年度以降				
146	133	産業労働 部	15号補正	通常事業	中小企業制度融資利子補給費（新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積立）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。	経営安定資金に係る利子補給費（令和4年度～令和8年度）の基金への積立額	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R3.4	R4.3	637,631	637,631	246,240,000	246,240,000	-	246,240,000	246,240,000	-	R4～R8年度分に係る利子補給費の積立て	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。
147	140	教育局	15号補正	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できる経費を措置する。	感染症対策用品（消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品、サーキュレーター及びCO ₂ モニター等の換気用物品）、学習保障に係る物品（使いまわしや接触を避けるための教材教具等）	県立学校	R4.3	R5.3	487,800	243,900	493,410,967	-	493,410,967	240,970,980	-	240,970,980	県立学校186校で使用する消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品やサーキュレーター及びCO ₂ モニター等の換気用物品、学習保障に係る物品を各校の実情に応じ整備	県立学校186校で活用し、学校における感染症対策等の徹底に寄与した。
148	141	教育局	15号補正	通常事業	文化芸術振興費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、博物館・美術館への来館者を確保するため、消毒や換気を徹底して行える環境を整える。また、ウィズコロナを見据え、インターネットを利用した映像配信環境を整える。	消毒液等消耗品、空気清浄機、動画撮影及び編集用機材	埼玉県立博物館・美術館等施設（指定管理施設を除く）	R4.3	R5.1	8,185	4,093	3,383,160	-	3,383,160	1,696,160	-	1,696,160	・消耗品（二酸化炭素濃度測定器、手指消毒液ほか）の購入。 ・空気清浄機（17台）の購入。 ・動画撮影・編集用機材（デジタルカメラ1台、ノートパソコン1台）の購入。	・消耗品及び空気清浄機を博物館・美術館等に配布・設置し、博物館・美術館等における消毒や換気を徹底して行う環境を整えた。 ・インターネットを利用した映像配信環境の整備により、展示の様子や学芸員の日頃の研究成果等を動画公開し、コロナ禍における博物館・美術館等の情報発信に寄与した（R4年度に1本、R5年度に11本の動画公開を行った）。
149	118	福祉部	予備費	事業者支援(②感染症対策強化)	障害福祉サービス等提供体制構築支援事業費	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、障害児（者）入所施設、通所系事業所、訪問系事業所の職員等を対象にPCR検査を行う。 ※基本的対応方針（令和4年1月25日改訂）P21における高齢者施設等における検査の実施	障害児（者）入所施設、通所系事業所、訪問系事業所におけるPCR検査の費用	障害児（者）入所施設、通所系事業所、訪問系事業所	R4.1	R4.3	437,250	437,250	271,055,620	271,055,620	-	271,055,620	271,055,620	-	延べ受検施設数 3,406施設 延べ受検者数 61,125人 確定陽性者数 111人 陽性率 0.182%	新型コロナウイルスがまん延している状況においても、迅速・円滑に検査を実施することにより、施設・事業所内感染対策の強化を図ることができた。